

人類と地球の平和的共存を旨として

# 人口と開発

Population & Development



秋

OCT/1992

No. 42

財団法人 アジア人口・開発協会(APDA)



マングローブの苗木を植樹する、インドネシアと日本の若者たち。

## やさしい想い、地球にも。

———— TOGETHER TO TOMORROW ————

地球が与えてくれた、豊かな自然と資源を糧に、めざましい進歩と発展をとげた人類。しかし、その繁栄とともに失われつつある、かつての美しい地球の姿を、忘れてはいけません。地球環境問題が、世界的にクローズアップされている現代。日本船舶振興会は、この問題に早くから取り組み、環境問題の先駆けとして活動してきました。大切な地球を守るため、私たちはこれからも、環境問題の研究・事業に取り組んでいきます。TOGETHER TO TOMORROW、あなたもぜひ、と一緒に。

# 高福祉のフィンランドで

## 巻頭言

この夏、フィンランドで開かれた「高齢化社会の再建」という国際会議に参加した機会にヘルシンキの北西およそ一四〇キロ、車で二時間ほどの知人の家を訪ねて、四日泊めてもらった。

その家は敷地一万五〇〇坪、湖のほとりの森に囲まれた一軒家であった。あたりには人家は見えず、いちばん近

い隣家まで五キロほど離れているという。

家族はもと空軍パイロットでいまは町の特殊学級の先生をしている主人とフリーの言語治療士の奥さん、それに二人の息子と二人の娘がいる。長男は大学生、次男は兵役で、二人ともこの家には住んでいない。娘は中学生と小

学生で家から通っている。

フィンランドは高福祉で有名である。町の老人福祉センターを見せてもらった。身寄りのない年寄りがそれぞれ一戸建ての家に住んでおり、センターには食堂、集會室、作業室、売店、プール、サウナがあった。このセンターでは病人は収容しないが、寝たきりの老人が一人ベッドで寝ていた。

いたれりつくせりの福祉のなかでも老人はやはり淋しうである。さきの会議でもいくたびか聞かされた話であるが、高福祉の裏側の高負担はやはり大きな問題である。世代間の意識のズレの問題もある。

フィンランドはまもなく寒く、長い冬を迎える。九〇度ほどに暖めたサウナで生気を養いながら頑張るフィンランドの人達の気持ちがわかるような気がする。

(岡崎 陽一)

### ■ もくじ <1992・秋季号・No.42>

- 1…巻頭言・高福祉のフィンランドで
- 2…桜井新代議士が貴重な提言  
アジアの人口問題が地球の  
将来を決める  
第4回アジア・太平洋人口会議
- 6…人類生存のためのカトリック教会との対話の可能性  
② <反自然> の解釈と適用 ●前島 誠
- 12…雑感・我国の高齢化社会 ●翁 久次郎
- 16…地球サミットに参加して・生命体  
としての地球の尊厳守れ ●東 祥三
- 19…地球サミット「ジャパnデー」で講演・  
人口問題が環境問題の原点 ●高桑栄松

- 23…スリ・ランカあれ・これ ●新田 勇
- 30…中国肉類食品総合センタープロジェクト  
に参加して ●荻原博和
- 35…にゅうすふおーらむ  
●外国人の単純労働に道 ●高齢化社会コスト  
●焼かれる花嫁インドで多発  
●日本のODA再びトップに  
●環境ODAで「世界地理院」  
●家族計画・政治と途上国の現実  
●農業も改革路線加速 …… 他

■ A・P・D・A 賛助会員ご入会のお願い(特典)48/■ 本協会実施調査報告書及び出版物49/■ A・P・D・A 一日誌52/■ 表紙説明52/■ 編集後記52



未来に向かって目を開く壇上の桜井新氏

# アジアの人口問題が地球の将来を決める

## 第四回

## アジア・太平洋人口会議

各国政府、国民に

呼びかけ

### 提言

#### 一、人口問題と環境

地球環境の破壊が世界的な規模で問題となっており、この地球環境破壊の最も基本的な圧力となっているのは、

# 桜井 新代議士が貴重な提言

## AFPPDを代表して

世界平和のキー・ポイントとして注目されている「人口問題」は、地球上最大の政治課題となつていくが、アジア諸国の国会議員で組織している「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」(略称AFPPD)の桜井新・副議長(衆院議員・自民)は八月二十一日、インドネシアのバリ島で開催中の第四回アジア・太平洋人口会議で、AFPPDを代表して貴重な提言を行った。

同会議は、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)主催、国連人口基金(UNFPA)後援で八月十九日から二十七日まで世界五十六カ国の政府と国際機関から約六百五十人の代表が出席して開かれたもので、一九九四年にエジプトのカイロで開かれる世界人口会議に向けて、世界人口の六割を占めるアジア太平洋地域の意見集約をする重要な会議。

桜井新・副議長は「アジアの人口の行方が、人類の未来を決する」と鋭く指摘、人口問題解決のための五つの具体的提言を行ない、参加者に深い感銘を与え、大きな共感の拍手を浴びた。

桜井新・副議長の提言は下記のとおり。

人口問題であり、人口問題の解決なくして私たちの母なる地球を守ることはできません。特に、地球環境を破壊する様々な要因の中でも、人口問題は時間の変化と共にその絶対数が増加するということから、他の問題が解決されるにつれ急速に環境に与える影響力を増すこととなります。つまり人口問題は徐々にその重要性を増すという性質を持っているのであります。

この認識の上になつて、われわれは、人口問題の解決が人類の未来にとって最も重要な問題であると確信いたします。この人口問題解決のために、いまこそ英知を集結し行動しなければなりません。

われわれの住んでいるアジア地域の人口は、約三億一、二〇〇万人、世界人口のおおよそ六割を占めております。このアジアの人口問題が地球の将来を決定するといつても過言ではありません。世界人口の増加率は、緩和の傾向を見せてはおりますが、まだまだ安心できる水準ではありません。アジアにおいても同様であります。

## 二、アジアにおける人口問題と地域開発

アジアの人口問題は、各国の努力によつてそれぞれに成果を挙げておりますがそれにも拘わらず、地域ごとに問題を抱えております。特に、南アジア地域・西アジア地域で



は出生率が高く、南アジアのTFR（合計特殊出生率）は四・四人、西アジアのTFRは四・七四人と非常に高い水準にあります。その結果、南アジアの人口増加率は二・二八%、西アジアの人口増加率は二・七五%と非常に高く、この高出生率が、それぞれの国の環境の保全や経済に対して深刻な打撃を与えております。

また、東アジアや東南アジアでは人口転換が進み、出生率の低下についてみるべき成果を挙げておりますが、この人口転換の過程にもなつて、アジア各国で二〇〇〇年以降急速に高齢化が進むことが予測されております。この急速な高齢化にいかに対応していくか、ということが今後重要な問題となつてまいります。

一方、世界的な都市化の急速な進展によって、各国で人口の都市集中が進み、スラムの拡大など都市の居住環境の破壊が起き、更には、農村地域の疲弊などの問題が発生しております。

都市化の進展に加えて、アジア地域における国際的及び国内的地域間格差が問題となつてきております。この格差にもとづく国際労働力移動及び、人口の農村地域から都市への移動は、労働力を持つ人口がその主体となります。その結果、これらの移動は、単なる人口の地域的な偏りを生み出すばかりではなく、より大きな人的資源の偏りを生むこととなります。余りにもこの傾向が進めば、一つの国のなかにおいても、アジア地域全体においても、地域の均衡ある発展を阻害することになります。それぞれの地域の活力を増すことで、地域分業を図ると共に、それぞれの地域の均衡の取れた発展を図ることが重要なのであります。

われわれは、これらの重要な問題について英知を集め、解決していかねければなりません。

具体的には、アジアの人口問題に関して、各国が以下の方策をとることが必要と考えられます。

- (1) 現在一・八四%のアジアの人口増加率を抑制し、二〇〇〇年までに一%を達成する。
- (2) 現在、出生一〇〇〇人当たり六四人の乳児死亡率を、五〇%低減させる。
- (3) アジアにおける妊産婦の死亡率を五〇%低減させる。

(4) 人的資源として、また次世代を育て育む重要な役割を担っている女性の地位の向上を図ること。

(5) すでにアムステルダム宣言で採択されているが、我々は二〇〇〇年までに世界の人口問題の解決のために必要とする年間九〇億ドルの調達を達成するために、国内外であらゆる努力を続けなければならない。このため、国会議員をはじめ有識者とともに、人口問題について一般の人たちがより一層関心を深めるよう働きかけてゆくこと。同時に人口問題解決のための具体的施策を確実かつ有効に実現するよう促進していくこと――等であります。

### 三、アジアにおける人口問題と開発問題

人口問題は、いうまでもなく開発問題、環境問題と密接な関係があります。人口の安定化を図るためにも、各国の経済発展を図るためにも開発の必要性は広く認められております。しかしながら現在、開発を行う際に環境を大きく破壊することが問題となっております。次の世代のためにも、我々には地球の持続可能性を奪うような開発をするとは許されないのであります。従って、環境を保護し、持続可能性を維持できる開発を行うために、アジアの開発を行う時には地域の協力によって、環境保護技術や生産技術

を移転することが必要となるのであります。また生活様式の積極的な改善と反省も必要であります。なぜなら、この地球は、我々の子孫から預かったものだからであります。

アジアには、それぞれの国に長い伝統と優れた文化があります。この優れた文化的伝統を現代に生かすことで、人口の安定化を計り、均衡のとれた経済発展を図らねばなりません。また、我々は各国政府、国民と共に粘り強く行動することで、人口の安定化と均衡ある経済開発を実現し、貧困を解消し、地域の活性化、環境との共存を実現しなければならぬものと思ひ、決意を新たにして提言致します。

# 人類生存のためのカトリック教会との対話の可能性

●前島 誠

## 〈反自然〉の解釈と適用

連載②



前回は、各宗教の保持する「原則」をとりあげ、これを不動のものとして認めることが、いかに重要であるかという点に説明を加えた。また原則が不動であればこそ、状況に見合った具体的な発想の転換が生まれるのだということなどを挙げて解説した。さらにこの原則には「解釈」の可能な余地が、必ずあるという点も指摘しておいた。

今回はその解釈の具体的方策を、一例として提供したい。これが直ちに対話への扉を開かせる効果を持つとは筆者自身考えてはいないが問題解決への一つの端緒にでもなればと願っている。

### 〈解決〉へのステップ

まずはじめに、実態を把握することから話に入りたい。教会側の主張が、

(1) 中絶を方法として用いない。  
(2) 人工的避妊手段を避ける。

この二点に集約されていることは、すでに述べた。そう主張する根拠が、〈反自然〉を避けるといふ原則にあることについても触れた。そこでこの指し示が、信徒各人において、実際にどこまで守られているのかを見てみよう。話が現実を離れた空論に終わらないために、そこからアプローチすることが大切と考えるからだ。

さて実態を知るには格好のレポートがある。英知大学の松本信愛神父がまとめた『カトリック者の中絶・避妊に関する調査報告』<sup>11)</sup>というのがそれだ。

松本師は一九八七年から八八年にかけて、全国八〇〇のカトリック教会主任司祭に依頼し、「教会に来ている」女

〔写真・右〕エルサレムで  
出会ったアルメニア人の  
結婚式。



●前 島 誠(まえじま・まこと)

1933年東京に生まれる。1956年上智大学  
文学部哲学科卒業。1960年同大学院神学  
研究科修了。

現在、玉川大学文学部教授。

〔著書〕

『自分のために生きる』ダイヤモンド社

『うしろ姿のイエス』玉川大学出版部

『旧約聖書物語』(児童書)同上

『ワンポイント聖書』女子パウロ会

『よげんしゃエリヤ』(児童書)同上

『癒やしは沈黙の中に』(共著)春秋社

性に対してアンケート調査を行なった。  
中絶・避妊について、実際にどのような  
態度をとっているかという調査であ  
る。師の報告によると、

有効回答者 636名	
うち	(受洗者 574名)
	(未受洗者 62名)
	(既婚者 598名)
	(独身者 38名)
~~~~~	
(a)中絶経験者	124名 (全体の19.5%)
(b)人工的避妊実行者	263名* (既婚者の44%)
*この項目の対象は既婚者のみ。	

右のとおりだ。ほかにも細かい数値は  
あるが、必要な部分だけをここに拝借  
した。

このアンケートは、主任司祭を通し  
て依頼したため、回答者のほとんどは、  
よく教会へ来ているいわゆる「まじめ  
な」信者、または求道者であった――

と松本師は言う。教会の方針にはつい  
ていけず、これが理由で教会から足が  
遠のいてしまった信徒たちには、アン  
ケート用紙はほとんど手渡されていない  
というわけだ。それを考えると、こ  
こに出されたのはきわめて遠慮がちな  
数値と言える。どうということか。

例えば、人工的避妊方法実行者四四  
%の数値(b)だが、これには独身者は含  
まれていない。彼らのほとんどは人工  
的方法を利用しているはずだから、こ  
れも加算すると調査結果のほぼ半数に

近い値となる。その上  
に、上記(2)の禁止が理  
由で教会から離れてい  
った信徒の場合も加え  
ると、実行率は極端に  
高くなるという見だ  
ろう。

もう一つの中絶経験  
者一二四名という事実、

これは教会にとって、等閑視できない  
問題であろう。中絶を避けるといふ方  
針が、宗教原則からの直接の帰結であ  
るからだ。だが、ここで注意していた  
だきたい点の一つある。全体の約二〇  
%という数字(a)、この数値の意味をど  
う理解するかという点だ。わたしは次  
のように受けとめる。

この数値の高さ自体には、驚く必要  
はない。中絶者の存在はゆゆしき事態  
だが、これを招いた理由の方こそ問題  
であるからだ。それは(2)の人工的避妊  
方法の禁止である。

「まじめな」信者だけに、(2)の指示  
をまじめに守ろうとする。その結果、  
この方法の効率が低いために避妊に失  
敗する。当事者の状況が産産をゆるさ  
ないので、やむなく中絶に踏み切る――  
こうした例がほとんどであろう。

要は(2)を守ろうとしたために、肝心  
の(1)が守れなくなっている。(2)がなけ  
れば、(1)はなくてはすんだのだ。少なく  
とも、二〇%という数字にはなるはず  
もない。その辺にご留意いただきたい。  
以上が現状の一端である。表面に現

われたわずかな部分にすぎないが、解  
釈に入る前のステップにはなるう。な  
おこの事態をなんとか打開しようとす  
る動きが、心ある司祭やカトリック医  
師たちを中心としてすでになされてい  
ることも、知っておきたい要因である。

――注

- (1) オリエンズ宗教研究所刊。同書の勇気  
ある提言に敬意を表し、師の努力が実を  
結ぶことを切望してやまない。
- (2) アンケート回答率の低さのこと。問題  
の性質上、無視されたケースも少なく  
いと推定される。

### 〈解釈〉の出番

これまで見たように、中絶と人工的  
手段による避妊は、教会に來ている人  
々の間でも、実際に行われているのが  
現状である。とくに後者は、少なくと  
も二人に一人の割合ですでに日常的と  
言つてよい。とはいえこれが宗教上の  
違反行為であるかぎり、当事者の良心  
的負擔はかなり重いのだ。その結果、

次の四つのいずれかに落ち着くと考え  
られる。

- 1、頑として規則を守る――  
（子沢山・高齢出産に耐える）
  - 2、そのつど告解場で処理する――  
（聴罪司祭の心理的負擔増加）
  - 3、個人的に規則を無視する――  
（内面に二重性を抱えこむ）
  - 4、教会を離れる――  
（問題の解決にはならない）
- いずれの場合も、本人にとって「不  
本意ながら」の行動をとることとなる。  
（一）内に示したようなマイナスの要素  
は避けられず、そこから生じる信仰面  
での悪影響は計り知れない。だが実際  
問題として、違反を続けざるを得ず、  
回を重ねるに従つて違反の意識自体も  
薄れてくる。さきの調査結果も、この  
事態を裏付けるものと見てよいだろう。  
こうした現状を招く規則は有名無実、  
人間の現実生活を無視した幻想にすぎ  
ない。教会当事者も、本音の部分では  
そう思っているのだ。ただし宗教とい  
うもののむずかしさはここにある。い  
ったん発令してしまった指示は、そう

あっさり引つ込めるわけにはいかな  
いのだ。だいいち、これまで額面通り  
に苦痛を耐え忍んできた人たち（1の  
ケース）に、どうやって申し開きがで  
きるのか。

そこで〈解釈〉の出番がくる。なぜ  
か――理由はかたんだ。(2)の人工的  
手段の禁止が、それ自体一つの解釈に  
すぎないからだ。解釈である以上、そ  
れは別の解釈もとらうということだ。  
くり返しになるが、(1)の禁令は不動  
の原則である。だが(2)の禁止は、原則  
に一つの限定を加えて解釈した結果の  
産物だ。解釈は始めから相対的な意味  
でのみ存続する。つまり他の解釈をゆ  
るす――ルールに引き込み線を設ける  
――ことが、本来の姿であった。

この点で聖書の民、ユダヤ民族の発  
想は徹底している。一つの結論に導く  
ことを嫌うのだ。意見や解釈は多いほ  
どいい、さまざまに異なる意見が多け  
れば多いほど、内容が豊かになった、  
それだけ真実に近づいたと受けとるの  
である。

言われてみればそのとおり、いくつ



エリコのアラブ人家庭で

も並存することが解釈のよさだった。もともと人間はまちがいのかたまりだ。まちがいのかたまり同志が知恵を寄せ合って、なんとか現状打開の方策を尋ねるのが本来のあり方と言えないだろうか。この意識に立つならば、対話への道も自ずと開かれるにちがいない。

### 「反自然」の見直しと試案

自然な方法であるはずのNFPが、かえって人間の自然性を損っているという点については、三つにまとめてすでに触れた。もういちど項目だけ並べると、

- 1 妊娠不安からくる集中力の欠如
- 2 不妊時期と性欲期のずれ

3 煩雑な準備と効果の不確実性  
とこうなる。どれをとっても、喜びに満ちた自然な性交を破壊する要因であることは明白だ。この方がはるかに「反自然」と言えるだろう。

これだけ自明のことわりが等閑視されてきた、なぜなのか。答えはかんたんだ。NFPが出産を目的とするかぎり「自然」であっても、避妊を目的とした場合は「反自然」となること——この後者が完全に無視されてしまったことに起因する。そこが盲点であった。この点に留意しながら、筆者なりの見直しと解釈を提供し、併せて対話の可能性を考えるヒントとしたい。

〈解釈〉のことを、ヘブライ語では「デラーシュ」という。「強く求める」という動詞からきたことばだ。現場の状況から強い要請が生じたとき、不動の原則であるトーラーをなんとか現状に合うように解釈する、これが現実を重視するユダヤの発想だった。その基本に倣って、教会のルールにも引き込み線を敷いてみよう。ポイントは「反自然」、そこを施設地点とする。

(1) 中絶の回避を最優先とする。

(2) 中絶を招いた最大の要因が、人

工的手段の禁止にあることを確認する。

(3) よって(1)を破壊しないために、

(2)にこだわってきた姿勢の見直しを計る。

(4) 「反自然」が該当する範囲を、物理的機械的な意味にのみ限定しない。

(5) 「自然」の精神面を重視する。

(6) 性欲や性愛の罪悪視を見直す。

(7) 性交の独自完結性を認める。

(8) 「反自然」に経済面も含める。

(9) 同様に年令の面をも考慮する。

(10) 避妊の意味を積極的に認める。

以上が「引き込み線10ヶ条」である。なぜこんなわかりきったことを、とお考えの向きもあるが、対話を可能にするためにはどうしても必要な手続きなのだ。まず相手の主張のよって立つ所を正確に知ること、これが対話の成立に欠かせないという点には異論はないだろう。教会側の主張の裏側に何が

あるのか、10項目の順に解説してみた。

(1)は前回に述べた宗教原則、そこからの直接の帰結である。対話への第一歩としては、この点で教会の主張に譲歩する必要がある。

(2)は調査報告のところで述べた、数値についての筆者の解釈である。

(3)は重要なポイント、この10ヶ条の第一のネックである。(1)の「最優先」

を根拠として、小を捨て大をとる方向を目指すという筋書きだが、今後の議論の焦点となる課題だろう。

(4)と(5)は同一の論点にある。「反自然」をより広い範囲で受けとめ、本節の冒頭に挙げた三点の内的要因重視に問題を煮つめることだろう。

(6)は教会の歴史的産物である。性と性愛を煮つめること。性といふとすぐさま「罪」——未婚性交・自慰などは罪とされている——に結びつく意識、残念ながらこれが教会の伝統になっていることは否めない。とくに代々信者の家庭に生まれ育った者には、この傾向が強く見られる。自然な性欲をあたかも罪であるかのように教

育された結果、屈折した内面を抱え込み、それが後あとまで悪い影響を及ぼすのだ。

教会には昔から、性交とこれに伴なう快楽を低く見る傾向があった。また結婚するよりも、独身を通すことが高く評価される雰囲気もあった。それが原因であろうか、性愛の持つ意味を積極的に語ろうとしない姿勢を生み出した。指導的立場にある司祭・修道者がすべて独身であることも、性愛についての認識不足、過小評価を生み出したものと思われる。

ただしこういった傾向が、幸か不幸か若い年代にはさほど意識されていないのが現状だ。近い将来、自然に消滅するだろう。対話を可能にする近道は、教会内部の若い指導者層にアプローチすることにあるかもしれない。

(7)は夫婦間性交を、教会がどう位置づけているかという問題だ。「フマーネ・ヴィテ」によれば、性行為の意義は夫婦の一致と出産にあり、両者は「不可分なつながり」を前提とする、とある。そのウラには、(6)で触れた罪意識

の影響が多分にあると考えられる。そのため一部には、出産の目的でのみ快感がゆるされる、というような解釈すらあった。これが第二のネックである。ただし、これも一つの解釈であることにはまちがいない。そうであるなら、わたしも別の解釈をつけ加えさせていただこう。

子どもは神からの授かり物である。ある意味では人為を超えたものだ。これを夫婦の和合とリンクして扱うのは、人間の越権行為と言えないだろうか。さらに不妊期間や閉経後の性交は、教会もこれを容認している。いかなる理由がつけられるにせよ、出産とは事実上切り離されていることに変わりはない。

ならば性交は性交として、単独にその意義を完結している、そう解釈しても差し支えないだろう。夫婦愛と快楽のための「性交」、その実りとしての「出産」——この両者の切り離しが可能になれば、問題はその峠を越したと言っよ。

(8)は子女の養育が困難な状況も含め

て、「反自然」とすること。生計・住居・教育費など、どの辺りを限界とするかは、それこそ解釈の問題となる。

(9)は主として母体の限界を指す。高年令出産の危険は、すでに「反自然」と言っよ。

(10)は全体の総括である。避妊に対する教会の姿勢は、常に消極的だった。言いかえれば、積極的な面がとりあげられたためしがないのである。であればこそ、避妊の有用品を積極的に検討する必要があるのではなからうか。

例えば、女性の側が自然に性欲の高まる時期に合わせて性交することの必要性とか、妊娠の不安を取り除いて、より豊かな実りある性を満喫するためとかである。最近のエイズ予防のメッセージについては、あらためて触れるまでもないだろう。

各項目とも、それぞれに難度は異なる。しかしすべてを、頭から否定するほど教会もバカではない。対話への期はすでに熟していると考えても、まんなら根拠のない話ではないのだ。

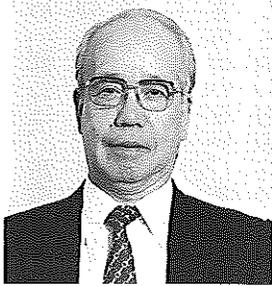
以上がわたしの試案である。多少入り組んだ引き込み線にはなったが、どこか一点でもヒントに利用していただければ幸いだ。

世に、相手の原則を無視した議論は多い。そのため解釈の出番はなくなる。これでは対話の成立する余地もない。今大切なのは、原則の相互理解である。同時に、現状の行き詰まりに解釈の道をつけることである。そこから現実に入った、バランス感覚が生まれてくることを期待したいものだ。

〈写真は筆者撮影による〉

# またしても 同じ話に 子をほめる

## 達者自慢に 人はいやがる

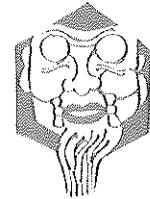


雑  
感

### 我国の高齢化社会

財団法人厚生年金事業振興団  
理事長

翁 久次郎



「人生七十古来稀なり」という諺があるが、今日では「人生七十近來多し」といわなければならぬ。昭和一〇年に男子四六・九二年、女子四九・六三年といずれも五〇年に満たさず欧米諸国と比較して一〇年余りも短かった我国の平均寿命は戦後急速に改善され、昭和三〇年にはそれぞれ六三・六〇年、六七・七五年となり、その後も順調に伸びて欧米諸国の水準を抜き、平成二年にはそれぞれ七五・八六年、八一・八一年と今や人生八〇年の時代を迎えるに至った。昭和二二年から二四年までに生れた、いわゆる団塊の世代が六五才を超える平成二六年、すなわち今から二〇年後には高齢者

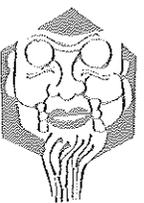
は三〇〇〇万人を突破し、現在の約二倍に当る二三%となることが予測される。特に注目すべきは高齢化の中で七五才以上の後期老年人口が著しく増加し、平成二年の約六〇〇万人が二〇年後には二倍を超えて一三七四万と予想されることである。

半世紀に満たないわずかの期間に日本人の平均寿命がこれ程に伸びた原因は何処にあるかと考えると、

① 第一は、戦後我々の先人が選んだ国の進路に誤りがなかったこと、すなわち政治的にはソ連東欧の東側路線ではなく、米英等の西側の一員としての道を選んだこと。

② 第二は、石炭、鉄、造船といった基幹産業を中心として経済の再建に国を挙げ取り組んだこと。

③ 第三に、幸いにもドイツ



や朝鮮半島のような分断国家とならず、まとまった一國として再生の道を歩むことができたこと。

④ 更に、幸にも朝鮮戦争による特需景気が経済再建の大きな刺激となったこと等である。

しかし、大切なことは以上の原因の基本にあるのは、我々の民族が優れた資質を持っていたということを挙げなければならぬ、徳川三百年の歴史を振り返って見ても三百の諸侯がそれぞれの藩内において武士には藩校で文武の鍛練を課し、百姓・町人も寺小屋などで読み書き、算盤を習わせ、女子は裁縫を必須とする教育を施してきた。維新後、明治政府は先ず、全国津々浦々に小学校を設け、義務教育を実施して西洋列強に遜色のない教育の普及に努めた。こうした社会制度による裏付けと相俟って民族の資質が優れている

点の二、三を挙げれば古くは今から二千年前の弥生時代に南方から稲作技術が伝ってきたが当時の遺跡を発掘すると、水田の高低差が極めて正確にできていたことが歴然としており、また一二〇〇年前の昔に建立された奈良の法隆寺は世界最古の木造建築物であるが、これは今日まで地震、災害にあつてもビクともしない。その技術は大陸から伝つたものではあるが、これを消化した当時の先人の力は抜群であつたといえよう。さらに降つて室町時代から織田、豊臣の時代にポルトガルの宣教師が日本に来て驚いたのはその築城技術の秀れたことであり、これを本国への報告書の中で詳細に述べている。現代に入つて昭和三十年代から日本の高層ビルのラッシュが始まったが、我國の高層建築における技術水準の高さ

は他国の群を抜いており、例えば一〇〇メートルの高層ビルを建てる場合、その誤差は数ミリメートルといわれ、またどんな地震にも耐えられるように設計されていることである。アメリカの高層ビルの場合には同じ一〇〇メートルの高さで誤差は一メートルといわれているのに比べ、その精度の違いは明らかである。

繼つて、戦後我國経済の復興は先ず石炭の増産から鉄鋼・造船・家庭用電化製品・自動車へと進み現在の半導体産業と長足の進歩と発展を遂げてきているが、そのいづれも先進国の技術水準を超える改善・工夫がこらされ、これが今日の経済大国への原動力となっていることは多言を要しない。

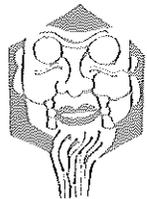
以上のように、我國は経済的な発展と国力の充実によつて、今日の高齢社会を見るに至っているが、今後どのようにしていくかについては人それぞれの自らの課題として考えていくことが大切であろう。顧みると徳川時代、人口は約三〇〇〇万人、このうち六五才以上の人口は三―四%として、ラフな数字ではあるが、高齢人口は約一〇〇万人ということになる。ところが今日高齢人口は一五〇〇万以上で当時に比べ人口は約四倍、高齢者は一五倍となる。今日と違い、限られた食料事情に加え、自然災害、飢きん、疫病の流行、さらに衛生上の問題や医療技術の未熟などを考えるとき人口一

〇〇人の村で三人か四人の高齢者が普通の姿と考えられる。また、当時七〇才を超えて長寿を全うした人は学問見識のある僧侶、学者、医師といった人に多く、天災や疾病にも見舞われず、素質にもめぐまれたこと



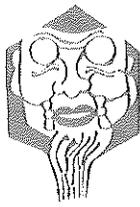
によって長寿を全うすることができたのである。

本来「老」という言葉は年を経て円熟することを現わし、中国でも古くまろやかな酒を「老酒」と称している。我国でも江戸時代幕府の最高の行政官を、「大老」といい、閣僚級の人びとを「老中」「若年寄り」と称したが、ここでいう「老」には経験を積んだ立派な人に対する尊敬の意味が含まれていたことがわかる。大石内蔵助は若くして幡州赤穂家の家老であった。一方隠居制度を設けて上は大名から広く武士、町人、百姓に至るまで責任の所在を長子などに移して新陳代謝を行う慣習も社会的に定着していたといえる。



俳人松尾芭蕉は今から三百年

前の元禄七年五一才で亡くなっている。当時の平均寿命は三五才前後であるから、その頃としては長命といえるかと思うが、その晩年には本人も多くの弟子も「芭蕉翁」と称し、正に老人そのものといった感がある。彼は最後の旅となった奥の細道に出立するに当って、「これからは魚類などうまいものは一切口にせず、乞食になったつもりで、ひたすら俳諧の道を極めるために旅立つ。途中死を迎えるのもとより覚悟の上である」……旨の手紙を残している。彼は行程一二〇〇キロの危険に満ちた道中を、只管俳諧の道を求め、粗食に徹して歩き続け、大阪に辿りついて倒れたのであるが、臨終に近くなると、『旅に病んで夢は枯野を駆けめぐると詠んだ一代の巨匠の最後は栄養失調ではなかったかと思われる。』



平均寿命が三十才から四十才  
の時代にあっても七十、八十

と長寿を保った人がいたことは先に述べたとおりである。今日のように人口の三〇%から四〇%が高齢化してくると、いかに医療技術が進み、食生活が改善されてもぼけや寝たきりの人が増えるのは自然の勢である。アルツハイマー、脳卒中、骨粗しょう症、交通事故、その他多くの原因によって立居振舞の不由な高齢者は増加の一途を辿りつつある。そこで、できる限り自らの健康は自らで守り、人に迷惑をかけない努力をすることが何より肝要となってくる。それには食事や塩や糖分をできるだけ少なく、カルシウムを摂るといった日頃の努力を積み重ねて行くことであろう。そして、今から一五〇年の昔、九州、博多の仙崖和尚が残した教訓を忘れないことである。

一 しわがよる ほくろがで  
ける 腰曲る 頭禿げよ

る ひげ白くなる

二 手はふるう 足はよろつ

く 歯は抜ける 耳は聞

こえず 目はうとくなる

三 身に添うは 頭巾 えり

巻き 杖 眼鏡 たんぼ

(湯たんぼ) おんじゃ

く(温い石) シピン

四 孫の手

聞きたがる 死にともな

がる 淋しがる 心は曲

る 欲深くなる

五 くだくなる 気短かにな

る 愚痴になる でしゃ

ばりたがる 世話やきた

がる

六 またしても 同じ話に

子をほめる 達者自慢に

人はいやがる

## 国連環境開発会議(地球サミット)に参加して

# 生命体としての地球の尊厳守れ



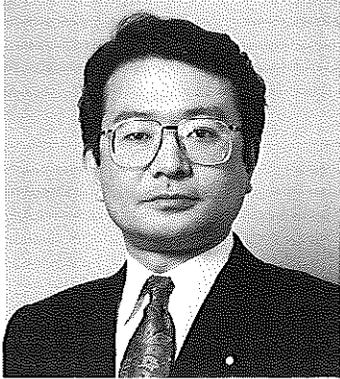
今世紀最大、百七十八カ国が参加  
最大の課題は先進・途上国間の格差の調整

衆議院議員 東 祥 三  
(公明党)

一九九二年五月三十一日、歴史的な地球サミット(国連環境開発会議)に参加するために、ブラジルのリオデジャネイロに降り立った。六月三日から同月十四日まで、人類の生存をかけて、地球環境のこれ以上の破壊を食い止める目的で開発されたこの国連環境開発会議(UNCED)は、一七八カ国が参加、そのうち一一〇カ国の元首が出席するという、文字通り、今世紀最大の会議であった。

それは、単に、百を超える元首、首脳が集まった国際会議として前代未聞というだけではなく、冷戦構造下では決つて見ることができなかったブツシユ大統領とカストロ首相が居並ぶという光景に象徴される新しい時代の局面を表わす文明的な意義を有すると同時に、地球環境問題は、政府、政治家、官僚、企業、NGO、一般市民それぞれが別々に行動しても解決できないという共通認識の深まりと高まりを感じさせるものであった。この点について、特記すべきことは、地球サミットの期間、世界のNGO(非政府組織)が、同じリオデジャネイロに大同団結し、「グローバルフォーラム」を開催することによって、地球サミットにも大きな影響を与えたということである。

この「グローバル・フォーラム」の会場となった所には、大小40のテントが張りめぐらされ、各国のNGOのプレゼンテーションや展示が行なわれていた。ちなみに、このグローバルフォーラムに参加した国は、一八七。参加団体系数七九四六。参加者数一八六八〇人



● 東 祥 三 (あずま・しょうせう)

昭和26年東京都生まれ。創価大経済学科卒(第一期生)。同大大学院博士課程修了(国際経済学専攻)。国連職員として中米ホンジュラス、コスタリカ、ジュネーブ、エチオピア、トルコ等で勤務。公明党青年局長、国際局長。衆議院1期。

と言われる。

日本のNGOの発信基地となったテントは、「ジャパン・ピープルズ・セクター」と名付けられ、期間中、ミナマタ代表団、日本教育学会、長良川河口堰に反対する会、早見優さん所属する「元気の会」等約30の団体が、日本及び世界が直面する環境問題を、公害の体験、リサイクルの問題等についての主張を通じて世界に訴えていた。

日本の政党からは、公明党だけが代表団(高桑参議院議員と筆者)を派遣させていただき、公明党主催のプレゼンテーションを行った。そこで、高桑議員は、人口論を基調とする環境問題の本質に対する考察を行なった。蛇足

ながら、筆者は、地球を一個の生命体ととらえ、その尊厳を守る立場からの環境政策の構築を訴えさせていただいた。

### 地球サミットの成果と課題

さて、地球サミットの成果については、「リオ宣言」「アジェンダ21」をはじめ、気候変動枠組条約や生物多様性条約、オゾン層破壊物質の段階的削減など一連の課題が一応の結着をし、一つの方向性を見出したことは、前にきに評価すべきである。

他方、先進諸国と発展途上国、また地球環境問題を肌で意識できる国とそうでない国との間に横たわる本質的な問題に対しては、残念ながら、この地球サミットにおいては解決できないということが明確になった。つまり、前者は、環境保全を主張し、後者は、環境保全のためには開発が保証されなければならぬと主張する、というように、両者の間にある抜き難い格差がクローズアップされてしまった。

その意味で、この本質的な問題を解

決あるいは調整する能力をどこに付与するかが今後の最大の課題になると思われる。国連環境開発会議(UNCED)の強化、もしくは国連本体の中に安全保証理事会と同列の、地球環境保全のための「環境理事会」の創設をするなどのことを真剣に模索していかなければならないであろう。

事実、UNCEDで決定されたことのフォローアップの仕組みの整備が真近の問題として提出されている。

また、地球環境問題は、教育、人口問題、開発問題(貧困問題)等が複雑にからみあっている問題である。それ故に、現在それぞれの問題に当たっている既存の国連機関(例えば、国連人口基金、ユネスコ(国連教育科学文化機関)、国連開発計画など)やその他の国際機関の間での相互協力が必要である、ということが認識されたのではないだろうか。

### 地球サミットにおける日本への期待

地球サミットにおける日本への期待

ということに関しては、残念ながら、資金の拠出が最も大きかったと思われる。

「残念ながら」という理由は、日本への期待が資金だけではなく、地球環境保全に対する頭腦的、いい換えれば、知的な側面での期待がもつとあってもいいのではないかと、筆者の期待感がある。もちろん、環境問題解決のために、莫大なお金が必要であることは言うまでもない。その意味で、世界各国が日本の力に頼りたいということは、日本が世界における重要な存在になったことを意味し、誇れることでもある。しかしながら、それは同時に、日本は「小切手帳」の役割しか荷負えない、ということを意味するのであれば、ちよつと待つて下さい、と言わざるを得ない。

したがって、日本は、地球環境問題に関する科学的データの集結や検証のための能力を一層開発する努力を必要とすると思われる。地球環境問題解決への歩みを遅らせる要因は、往々にして、科学的データの欠如やその検証が



「ジャパン・ピープルズ・センター」で訴える筆者

不可能であるということに存する。例えば、CO<sub>2</sub>規制の問題を見れば、お分りいただけると思われる。

いずれにしても、この地球サミットは、一九八九年十二月、第四十四回の国連総会において開催が決定された。

それは、東西冷戦構造の崩壊直後の状況下で、世界の共通の関心事項が軍事的な脅威から環境破壊への脅威に明確にシフトされる、象徴的な決定であったと筆者は観る。それはまた『弱肉強食』の論理、つまり、『大国の論理』か

ら説得力、つまり普遍的な論理が常に試され、要求される時代になったことを意味する。その理由は、地球環境問題には、人類の生存という重い課題が含まれており、その問題を解決するモチーフ（動機）がとてつもなく大きいということにある。このモチーフによって全人類が一体化しようと開催されたのが今回の地球サミットであった、と筆者は推察する。

[写真・下]地球サミットの「ジャパン・デー」で国会議員を代表して、人口問題から環境問題を論じた高桑参院議員（6/4リオ市で）

地球サミット

1992年  
6月4日

「ジャパン・デー」で講演

# 人口問題が環境問題の原点

人間・環境比例が消えたとき  
人類の生存が脅かされる――

参議院議員 高桑 栄 松

(公明党)

## 一、世界の人口増と

### 環境の変化

ただいまご紹介を賜りました高桑です。

私のテーマは、「人口と開発、環境」であります。それは人口という視点から、開発及び環境に論及したいという点であります。人口、開発、環境のどれが鶏かと言え、私は人口の増加が鶏であつて、その結果生れた卵が開発で、そして環境が汚染されていく、

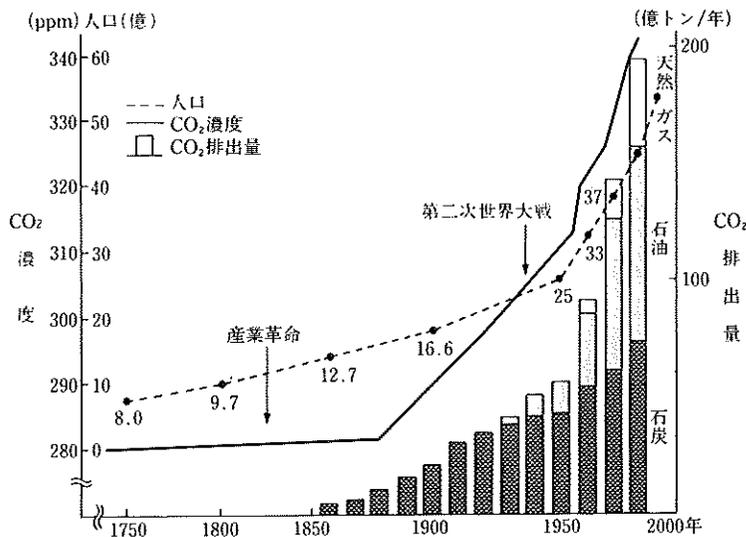
と考えるからであります。しかし今回の地球サミットにおいて、人口問題が環境問題の原点であるという視点に立つて、メインテーマとして取り上げられていないことは、はなはだ遺憾であります。

では、差し上げた資料(図次頁参照)について説明を致します。点線は世界の人口で、年代別に示してあります。一七五〇年は八億ですが、次第に増加し、第二次大戦を契機に爆発的な増加がみられ、一九九〇年現在は五三億で

す。

実線は炭酸ガスの大気中の濃度でPmで表されています。これはほとんど変化がないまま推移していますが、





世界の人口、並びにCO<sub>2</sub>の排出量と濃度変化  
 出所：気象庁気候問題懇談会「温室効果検討部会」報告に  
 人口を記し、補正した。

産業革命の影響により次第に増加し、第二次世界大戦の頃から急速に増大致しました。  
 棒グラフは、黒が石炭、点々がオイル、白が天然ガスで、化石燃料の消費による炭酸ガスの排出量を表しています。産業革命の影響を受けて化石燃料が使われるようになったわけですが、

やはり第二次世界大戦を契機に、急速に増加しています。これを総括しますと、大気中の炭酸ガス濃度は、人口の増加と、化石燃料消費量の増加に伴って、急速に増大していることを示しています。

## 二、人口・環境に 関わる学説

ここで人口・環境に関わる学説を二、三引用したいと思えます。

一七九八年、トーマス・R・マルサスは、「人口の原理」を発表しました。

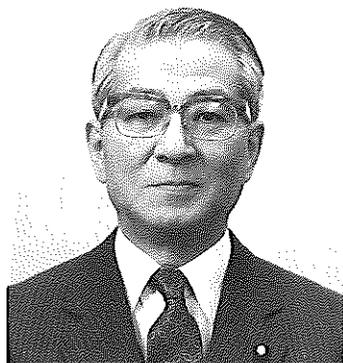
「人口は、何らかの抑制がなければ、幾何級数的に増加する。しかし生存資料（食糧）は算術級数的にしか増加しない。この両者の不均衡の結果は悪徳、困窮に帰着する」。これがマルサスの人口論であります。

一九七二年、ローマクラブの『成長の限界』が発表されて、世界に衝撃を与えました。「地球の資源は有限であり、従って人口を受け入れる能力には限りがある」と。

そして一九八〇年代は、先程スベッスさん（世界資源研究所長）が述べられたように、米国政府特別調査報告「西暦二〇〇〇年の地球」（一九八〇）に示されていますが、地球環境の破壊ということがクローズアップされてきました。

ご承知のように、地球が生まれて四六億年、生命が誕生して三五億年、この三五億年の中で、生物の栄枯盛衰が演じられてきました。それは地球環境の変化に対する適応の結果を示すものでありまして、適応できない生物は絶滅する運命にあることを示しています。

マルサス人口論は、人間・土地比例 (Man-Land Ratio) を取り上げました。ローマクラブの成長の限界は、人間・資源比例 (Man-Resources Ratio) を取り上げました。私がここで取り上げたいのは、人間・環境比例 (Man-Environment Ratio) です。このRatio が崩れたときに、人類の生存が脅かされるということを指摘したのであります。



● 高 桑 栄 松 <たかくわ・えいまつ>

大正8年2月8日生まれ。昭和16年北海道大学医学部卒業。同32年北海道大学教授。同45年北海道大学医学部長。日本学術会議会員4期。北海道大学大学院環境科学研究科長。国立公害研究所（現・環境研究所）副所長。参議院議員2期。北海道大学名誉教授。北里大学客員教授。ハルビン医科大学名誉教授。新潟県出身

### 三、環境破壊の対策

そこで対策に触れていきたいと思いますが、フロンガスは一九九五年末で、全世界で全廃をするという合意に達するように報じられています。しかし炭酸ガスについては、先程スペツスさんが述べておられました。アメリカは炭酸ガスの抑制、そしてまた生物多様性保全条約についても、賛成をためらっているように新聞に報じられています。私は、アメリカは人類益よりも国益を優先させるのか、という懸念を抱いております。しかし先程、率直なスペツスさんのお話しを伺って、安心は致しませんけれども、スペツスさん

の良識・良心に期待をしてこの問題はこれくらいでやめておこうと思います。

炭酸ガスが有力な温室効果ガスであることはご承知の通りでありまして、炭酸ガス濃度が上がると地球の温度が上がる、そうすると海面が上昇する、地球の気象が変わってくる、と考えられています。

今年の四月、FAOはアフリカ大陸の南部、及び東北部で大規模な干ばつが進行していることを報告し、四〇〇〇万人が飢餓に直面しているといっています。そして今や地球の気候変動が始まっているということを示唆しています。これは重要な指摘ではないかと思っております。

#### (1) エネルギー消費の抑制

地球環境の汚染を総量で考えて見ますと、「一人当りのエネルギー消費量×人口」であらわすことができましょう。このエネルギー消費と人口という二つの面から私は地球環境保全に対するアプローチが原則的・論理的に出来るはずだと思えます。

一人あたりのエネルギー消費量は、先進国は途上国の一〇〜三〇倍と計算されています。

人口につきましては、二〇二五年には、世界総人口八五億、そして途上国は世界人口の八四%を占め、年増加率が一・一五%と推測されています。

同じく先進国は世界人口の一六%を占め、年増加率は〇・一八%と推測されています。これから計算しますと、途上国の人口増は先進国の三〇倍であるということになります。

#### (2) 二つのアプローチ

この二つのアプローチから考えますと、エネルギー消費の面では先進国が非常に大きな率で消費をしておりますから、先進国に求められるのは、エネルギー消費をどのようにコントロールしていくかということに力点が置かれます。

しかし、一人当りのエネルギー消費量が途上国の一〇〜三〇倍ということですから、エネルギー消費の抑制にはやはり人口をコントロールすることが

原則的に必要であると言うことであります。

途上国についてみますと、エネルギー消費量が先進国の一〇〜三〇分の一であるとしても、年々しだいに生活水準は向上するはずですから、エネルギー消費量も増加していくことは明らかであります。従って途上国においても、やはり、エネルギー消費の抑制に注意を払わなければならないわけがあります。

しかし、問題は人口であります。エネルギー消費は英断を以ってカットすることが出来ても、増加した人口はカット出来ません。

途上国は人口圧が非常に大きいわけですから、乳児死亡率を低下させる対策と並行して家族計画に基づく人口コントロールは緊急の課題であります。

#### 四、我国の国連人口基金への拠出

つぎの表をご覧ください。私の話を終わりますが、わが国の国連人口基

金への拠出金が示されております。人口基金というのは人口問題の研究、対策の為に費やされる費用であります。主な目的は人口増加の抑制であります。その目指すところは、少なく生んで、みんな丈夫に育てる、少産・少死で暮らしやすい生活、つまりベターライフを求めるということです。途上国の人達にも説得力を以って話しが出来

ると思われます。

ここで毎年の拠出金額を見ますと、一九八四年、日本は四〇〇〇万ドル、現在は約六〇〇万ドルを拠出していきます。拠出の割合は三〇%〜二五%となっています。この間、常にわが国は拠出の第一位であるということを申し上げて私の発表を終わります。ご清聴ありがとうございました。オブリガード。

### 日本の国連人口基金に対する拠出金額・拠出率

● 拠出国の中で、各年次とも日本は第1位

年	拠出額(千ドル)	拠出率(%)
1984	40,100	27.52
1985	42,907	27.79
1986	45,930	30.17
1987	48,930	30.34
1988	52,130	29.04
1989	55,030	28.27
1990	55,780	25.27
1991	56,800	—
1992	59,300	—



# スリ・ランカ

あれこれ

前駐スリ・ランカ大使

新田 勇

スリ・ランカの正式な名称は、スリ・ランカ民主社会主義共和国。いまだき社会主義でもあるまいと云うと、民主がついているので時代遅れではないと弁明する。改名しようとの声は国内では聞かれない。米ソ両陣営の何れにも組みしない非同盟主義グループの有力メンバーとして活躍したことに対し、

わが国でもその中立的なあり方をかつてはもてはやす向きもあった。しかし、社会主義制度なるものが、経済運営では破綻をきたし、政治面でも人権尊重の思想や民意の反映を理念とする民主主義とは程遠い仕組みであることが判明した今日、どっちつかずの中立でいたことが自由主義陣営の共産主義諸国との戦いを索制する役割を演じる存在でもあったとの批判を覚悟せねばなるまい。但し、国際政治の場で、強大にしてとかく干渉がましい姿勢に出る隣国インドのこれまた偉大とされた指導者ネールの意思に反して公然と共産主義批判をやったのけたことのある勇気は賞讃に値する。また、自由主義陣営といっても、かつては植民地経営

者として搾取・支配をほしいままにした先進西欧諸国を中心に含むものであることから、これとは明確に区別する距離を置き、必要に応じて鋭く対決できる余地を残しておきたいとの立場にあったことも理解すべきである。

国内政治に於ては、途上国の多くにかつてしばしばみられた反資本主義運動のたかまりにこの国も乗り、一時期社会主義を標榜し、共産党とも連携して、連立政権を結成したことがあった。

しかし、やがて社会主義体制の持つ欠陥を感じとった国民は、投票を通じ、一九七七年には自由主義を掲げる党に政権を委ねる決断に出た。ひと度は共産主義者を含む社会主義者に政権を任せながら、情勢をみて平和な投票の手段によって反社会主義政党へと政権の担い手を切り替え得た稀な例だという。権力を握りかけた共産主義者は、制度を改変する等して政権の座を反共主義者の手に戻さないように企てるのは勿論、その地位を強化し、恒久化するのが常套手段だからである。

かかる経緯を経たスリ・ランカは、それ迄に遂行された社会主義政策の手直しに着手し、国有化された企業等の民営化に取り組んでいるが、プランテーションの場合にみられるようにその作業は難航しており、国の経済の合理化、効率化、活発化への道は遠い。新聞の中にも国営化されたまま政府の宣伝のための道具となっているものもみられる。言論の自由を保証し、私有財産を尊重した自由主義市場経済のもとの国政運営を目図としつつも予定どおりにはことが進んでいない現況を、この時代遅れの国名が象徴しているようにみえる。国民は、外に向かい自らの貧しさへの援助を訴ったえるものの、貧困と関連する経済発展の遅れと結びつけて国名にある社会主義のことを口にするのではない。

次はこの国の大きさ。六六千平方キロと云われる。北海道の八割、ということは九州と四国を足したものの二割増し。更に云えば韓国の三分の二、台湾の一・八倍。南北で四三五km、東西

は二二五km。東京、新大阪間の新幹線の延長が五一七kmというから大よその見当はつこう。但し、交通、通信がそれ程発達していないことから、北部や東部で行われている毎日の戦闘、戦死といった日本でならトップ・ニュースを飾るショッキングな出来事も生々しくは伝わって来ず、ために国の安定ぶりを誇示するのに役に立っている。国民が治安の乱れに鈍感になってしまつたとか、政府の言論統制もその種のニュースの伝達を妨げているとも云われている。国の大きさを、距離の拡がりに加え、交通、通信の発達具合とも絡めて考察することの面白さを教えている。

次は人的要素。発展にとって、その人間の規模と質は決定的な要素。あの島が無人島であつて先進国からの人々がはじめての上陸者であつたらとか、そこに住む人への施政権をも含めて先進国が租借していたならばとの仮定が、島の経済開発との関連でもてあそばれることがある。人間こそが発展の原動力にも阻害要因にもなりうるからであ

る。居住している人のための発展でありながら、外部から考察しているといつて行つてみたくなる思考の遊びである。

まず人口。その移り変わりやそこでの構成となると興味深い。人口の規模は、古来その土地の生産力、特に食糧のそれとの関連で決まるのが通例。日本の人口が明治維新迄の一二五年間、二千七百万人を超えることはなかつたのは、主食たる米穀の生産高に規制されたため。所謂間引きも貧しい人々の間や飢餓のときは一般に行われ、横山節考で描かれている生産力の担い手でなくなつた老人を始末する口減らしも、他にもそのような云い伝えがあると実話に近かつたのかと、リアルに響く。ヒットラー、スターリン、ポルポトの行つた大虐殺は記憶に新しいが、目的は食糧との関係での人口調整ではなく、権力の奪取・維持に絡む政治目的にある。戦争では、相手の戦闘力と戦能力の破壊の過程で人的損害を生ぜしめるが、騎士や武士等戦闘専門家に



●新田 勇 (くにつ・いさむ)

昭和9年4月1日生まれ。昭和32年3月東京大学法学部第1類卒業。昭和61年8月警察庁長官官房長。昭和62年7月警備局長。昭和63年1月大阪府警察本部長。平成元年7月特命全権大使スリ・ランカ国駐劄。平成元年9月兼ねてモルディブ国駐劄。

よる在来型の武器での闘いから、国民軍による大量殺戮兵器の使用へとエスカレート。権力者による政治目的での殺害や在来型武器での戦争による人的損害も可成りの規模になったが、大幅な歩調で拡大を続ける今日の世界の人口の動きを全体として大きく引き止めたり、減少させるには至っていない。大量殺戮をもたらす兵器の使用には、近年国際的合意によって、刃止めがかけられようとしていることは、この傾向を一層確実にしよう。

疾病の流行が人口に大きく作用することがある。スリ・ランカでのマラリヤもその例。その昔時の施政者が力を注いで作った貯水池であるタンクが、

維持管理が行われないままに土砂が入り込んで埋まったため貯水容量が減り、水面の植物の繁茂で蒸発量も増える等して灌漑機能が損われ、耕作面積の減少、産出量の減少、人口減と連なり、

一帯に放棄された荒地となっており、ところがみられる。その原因はマラリヤの流行によりタンクを維持管理する人間がいなくなったことであるとも云われ、疾病の流行が罹患者の死のみならず、生産力の減少から二次的に人口減乃至人口の移動へと連ったものである。動物は、時として不可解な行動に出る。子鹿をとつての天敵である野犬を

退治したところ、ある日島内の鹿は互いに殺し合う争いを始め、その島で得られる食料に見合う数迄減った

後、平和と共存が回復したという。鼠の大量入水自殺行為もこれらの食料の量と関係するとか。人間も動物であることから、本能的衝動に基づき、食糧の量と結びつく人口調整に出るのであるのか。スリ・ランカのJVPやLTTEによる不可解で無駄

な内乱も実はそんなことを目的として天が意図したもののかななども考えてもみたくなる。そこでの人的損害の程は人口動向には僅かな影響しか及ぼさないが。

人口を合理的に調節する実効性ある手だてが策定されないままに推移しているところへ出て来たのがエイズの蔓延。スリ・ランカにも上陸。ラトナプーラの寶石採掘現場に来たタイ国人売春婦が感染源のひとつとして挙げられた。ネゴンボ等の観光地では、ヨーロッパ人男性が持ち込むとも報じられ観光開発を阻む地元の人々の動きも表面化湾岸への出稼ぎ女性が罹病して帰国し亡くなったことも報じられた。何れ世界中で爆発的な拡がりをみせると恐れられている。この疾病は患者にとつて致命的であることから、感染者の人数次第では人口問題ともなり得るが、理性の働きで感染の抑制も可能なところから、人間の本能対理性の関係を極めるうえで興味ある問題を提示している。この病の直接にして決定的な力への恐れに加え、予防措置であるコンド



ームの普及が家族計画を通じて人口調整にも資するところは、かくして、人間が、他の動物のように人口調整を目的とする衝動的な行動に出ることを観察する機会が、また延期されることとなるような気がする。

世界の人口は、二千年前には二億人、今世紀初頭で一六億人、現在はその四倍の五四億人、今世紀末で六四億人、そしてこのままだと二一世紀には二五〇億人。アジアにはその六割が住んでいて現在は三二億人。「東亜の民の一〇億」との歌の文句も、中国だけで一〇億人を越えた今日、実情に合わない。計算上では、今の人口を支えるだけのエネルギー源は存在し、食糧も調達できる筈という。北アメリカ大陸の土地だけでも合理的に耕作すれば世界中の人の食糧はまかなえるとのこと。しかしそれはあく迄計算上のこと。大切なのはやりくり。市場経済の仕組みのもとはそのやりくりは不可能乃至困難。国家を単位とする今日の世界の成り立ちも、狭義の国益が絡んできて、人類愛に基づく理想論の実現を不可能にし

ている。経済活動や技術の進歩は多くのことを可能にし、交易が食糧の無い地でも多くの人口を抱えることを可能にしてきたように今後への期待とそれへ向けての努力を相当程度現実的なものとしてきたとは云えようが。

スリ・ランカの人口は、今世紀初頭で三五〇万人、独立を果たした四〇年前に七〇〇万人、今日は大幅にふえて一七〇〇万人、次世紀には二〇〇〇万人台へと入っていく。よくも殖えたもの。戦争や天災も克服し、前記の本能的調整作用も発動をみることもない経過をたどった。今では餓死者もなく皆が何とか食べている。人口増加を可能にしたのは、基本的には食料増産を可能にした技術の進展にあらうが、その他地域に依って異なる要素が加わるようにみえる。スリ・ランカではマラリヤのコントロールを第一に挙げる人が多い。マラリヤの猛威の程は前記のとおりで、制御できたのは駆除薬の開発、普及の成果であらう。医療の無料化や米の無料配給の政策が、独立の喜び

[写真・右]コロンボ郊外にあるスラムの中の保育園兼学校の子供たち。生活は貧しいが、とても明るく、かわいい——。

と将来の希望が結びつく中で、今となつてはやや無計画的と評されようが、より多くの子供をとのムードを醸し出すのにひと役かつたと説明する人もいる。殖えた人口を減らすことは、短期的には不可能、長期的にも困難。家族計画の普及や女子教育を重視して早婚を思いとどまらせる方針は、人口増加率をこの地域最低の一・三％に押え込むことに成功した。世界最大のコンドーム製造工場がオーストラリアの資本で作られたこと、仏教が家族計画に異議を唱えていないこと、無料教育が女性の教育を容易にしていること等が政策の背景として指摘される。結婚相手を探す新聞広告でみる限り、持参金にこだわりを持ってゐる者もいるらしい。多産をもたらさない晩婚の女性がいるのはそのせいであろうか。かと云つて持参金制度の維持、発展方を奨励するわけにもいくまい。医療の普及は、治療のみならず、予防面からの栄養改善をすすめた。栄養状態がバランスのとれたものとなることは病気への抵抗力をつける。従来はそれに罹患すること

が致命的でもあつた Deng 熱や赤痢にも耐えられるようになった。特に子供の生き残り率は大幅に改善され、そのことが平均寿命を、これまたこの地域では例外的な程に迄長い約七〇才とした。しかし老人生き残り率の高まりは、人口構成の老令化をひき起こしている。社会の活性化にとって障害となるが、是正の出来ることではない。貧しさからの脱却にまたひとつ課題を負わせたと云つてもよからう。

人口一七〇〇万人の持つ潜在的能力は大きい。広大な面積を有するオーストラリア、湾岸戦争でしぶとく世界を相手にして戦つたイラク、それに崩壊前では東欧圏随一の工業国であつた東ドイツの人口と同じなのである。インドに比べると多くの点で余りにも小さい国なのでその力を過少に評価し勝ちであるが、人口としては不足はない。しかも教育は早くから無料化され、ために識字率は九割近くにも達し、アジアでは日本に次ぐと彼等は自負。無料化を徹底するあまり、貧しい財政なのに富裕な者の大学教育迄も無料化した

り、極貧な者は子弟に着せる制服が買えなくて学校にやれない等なお云々される点もあるが、それにも増して教育が社会の向上に結びついているようには思えないことを指摘したい。教育の内容が余りに非現実的なのではなからうか。加うるに高等教育を受けたもの自信なり意識が焔いとなつている点もある。教員養成機関を見学したときのことである。食堂では学生といえども給仕のサービスを受けて食事をしており、経費節約のためセルフ・サービスに切り替えるなど考えもつかないとのこと。実力はとも角、誇りだけは高い。従つて卒業後適わしい就職口がないことの多い彼の国では、彼等は容易に不満分子と化し、政情不安の原因のひとつとなつてしまつてゐる。

人種となると多彩で複雑というしかない。この島の古代の原住民のことは知られていない。現存するヴェツダと呼ばれる狩猟民族がその子孫なのかどうか訊ねてみたが、はかばかしい答えは得られなかつた。大きな手斧を持ち、

上半身裸のまま、髪はぼうぼうでふん

どし様のようなものを身にまとった姿で大統領と会っている写真が新聞に出

ていた。色は黒い。顔の形は他のインド

系渡来人に似ており、東南アジア系で

はない。この人達との日本人の接触は、

日本企業の手になる諸々の工事が山間

部で始まった頃に始まる。彼等が工事

現場をも行動範囲内としていたことか

ら接触が行われ、物々交換に発展した。

彼等の欲する衣類等を渡すと蜂蜜をく

れたという。彼等は定住することなく

獲物を追って転転とするのだが、開発

の影響は避け難く、定住、農耕民への

転換、狩猟地域の制約更には狩猟対象

の制限という形で生活のスタイルの変

更を求められている。電気だ、工業だ、

米作だ、更には環境保護だと彼等には

関係ないところでの議論の結果である。

苦情を申し立て、反撥することもある。

彼等にとつては迷惑な開発ではあるが、

未だ開発そのものを否定する迄の意識

の高まりなり行動はない。なお、これ

らの人の人数も正確には把握されてい

ない。多くて数千人というのを聞いた

ことはある。

島民の四分の三はシンハラ人で、第

一陣は、インド北部から紀元前五四四

年(四八三年との説もある)にさる指導

者に引きいられて渡来したとされている。

アーリヤ系と称しているが、現在の

のインドには同じ言葉話す人はい

ないという。色の黒い彼等がアーリア

系のインドの住民の子孫であることを

頑強に否定する色白の北部インド人に

会ったことがある。仏教のうちテラバ

ーダ派のものに帰依し、仏陀がこの島

に三回来ていると信じており、また、

仏歯寺の歯も本物と思っている。熱心

な仏教徒である現大統領は、菜食主義

者でアルコールやタバコも口にせず、

賭博を禁止し、ガンジー流の質素で自

給自足的生活を個人的には理想として

いるものの如しである。

獅子を意味する「シンハラ」人にお

くれて紀元前二〇〇年頃、南インドに

住むタミール人が、あの狭いポーク海

峡や当時は地続きであったらうマナー

のアダムズ・ブリッジを経て来島した

と云われる。今でも最大の根拠地は北

部州で、東部州でも人口の四〇%を占

めている。コロンボにも多い。次に述

べるインド・タミール人と併せ三〇〇

万人近い人口となっている。勤勉で才

覚もあるところから植民地時代にはイ

ギリス支配機構の現地人官僚として重

用され、シンハラ人統治にひと役かっ

ていたと云われる。独立後はそれが裏

目に出て何かと不利益な扱いをうけ、

今日の流血を伴う民族対決となつてし

まった。しかし、今日の政府の高級官

僚の中にも現存していて、内外の信用

を得る働きをしている。

一九世紀からこの島で紅茶の栽培が

始まるが、働き者として定評のあるイ

ンドのタミール人が摘み手として来島

し、今でも紅茶産地に集団で住んでい

る。このインド・タミール人の数は八

〇万人程であるが団結が堅く、スリ・

ランカの市民権を得てからは代表を議

会に送り、うちひとりとは閣僚となつて

いる。ドラヒタ系の彼等は、一般には一

段と色黒で、特有の言葉と文化を持ち、

多くがヒンズー教徒であることはスリ

・ランカ・タミール人と同じである。



白い歯と大きな目が印象的。先生も一緒にカメラに納まる。

スリ・ランカ・タミール人の間では、スリ・ランカからの分離独立を目論む強硬派と自治権の拡大にとどめようとする派が対立しているが、インド・タミール人は中立的立場にあって様子を

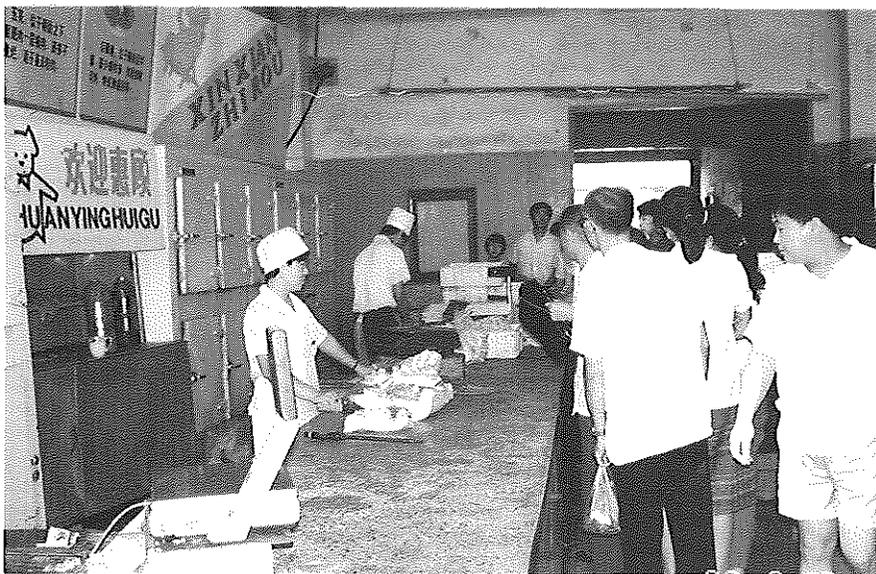
うかがっていると言えよう。

数は百万人余の少数派ながらムーア人の末えい等から成るモスレム教徒もいる。祖先は海外から交易等に來て定着した人だが、これまた宗教上のこともこれあり團結が強く、それを利用して議会や政府の要人となった者もいる他、伝統的に商才に長けているところから宝石等の商人として成功を取めた者も少なくない。モスレム教徒は、これらムーア人系の他、インド大陸からもともとモスレムとしてやって來た者、タミール人でカースト制に耐えられずに転向した者及び東南アジアのマレー人で渡來した者の四系統から成るといふ。マレー人系は五万人足らずだが、顔形に東方系の特徴があるうえに祭りの踊りや衣裳でも異色を放っていて、異なる血と文化の持ち主なり担い手であることが判然。

バーガーと呼ばれる一団は、白人と現地人との混血の人々の子孫で、白人は主としてオランダ人だがイギリス人系のも少数いて、クラス的にはオランダ系バーガーの上位に位置していたと

いう。血の上でも文化の点でも東西を結ぶ興味ある存在で、一般に高い教育をうけ、知的職業人等として重きをなし、豊かな生活を営んでいたと云われる。然し、独立後は強い民族主義の波の前に、この国は住み難い地となり、特に仏教僧侶の強い要請もあって政府が行ったシンハラ・オンリー主義の前では、キリスト教徒の彼等は追いつめられ、英語での子弟教育も難しくなったことから、多くは新天地に活躍の場を求めてこの国を見捨て行つた。知的階級に見捨てられたというところにこの国の不幸な一面がある。シンハラ・オンリー主義への反省と改訂を行つたものの、出て行つたバーガーに対し帰国して建國に手を貸すようにとの呼びかけを行う気配は全くない。仏教シヨービニズムのなせるわざと云うべきか。

スリ・ランカを紹介しているうちに枚数が尽きてしまった。スリ・ランカに興味を覚えて下さる方が出るならば幸いというしかない。



## 中国肉類食品総合研究 センタープロジェクト に参加して

# 肉の販売 コールドチェーンシステムが急務

肉の販売



日本大学農獣医学部  
食品工学科講師

荻原博和

一九八八年八月十一日より九月二十日までの、約一ヶ月半に亘り、国際協力事業団（略称JICA）の依頼により、中華人民共和国の北京にある中国肉類食品総合研究センターのプロジェクトに、専門家として参加する機会を与えられました。

このプロジェクトは、中国政府が肉類食品加工業を科学技術の発展計画の重要な業務と位置付け、基礎研究から実用化までの機能を持ち合わせた国の中央機関として、中国肉類食品総合研究センター（以下センターと略称）を設置することを計画し、センターの建設に対する援助とその活動にかかわる技術協力をわが国に要請してきたのに対応して始められました。

日本国政府は総額二七億円（建物施設一七・三億円、機器備品九・七億円）の無償援助を行い、一九八五年よりセンターの建設ならびに食肉の研究と加工用器材等の整備が進められ、一九八六年五月新研究機関としてセンターが北京市の南西部、永定門外洋橋（西馬場北口）に竣工されました。

(写真・右上)猪肉(豚肉)を買い求める市民。(写真・右下)豊富な肉製品。



●萩原 博和 (おぎはら・ひろかず)

昭和31年1月25日生まれ。同53年日本大学農獣医学部卒業。同55年日本大学大学院農学研究科修士課程修了(食品工学専攻)。日本大学農獣医学部食品工学科専任講師。神奈川県出身。

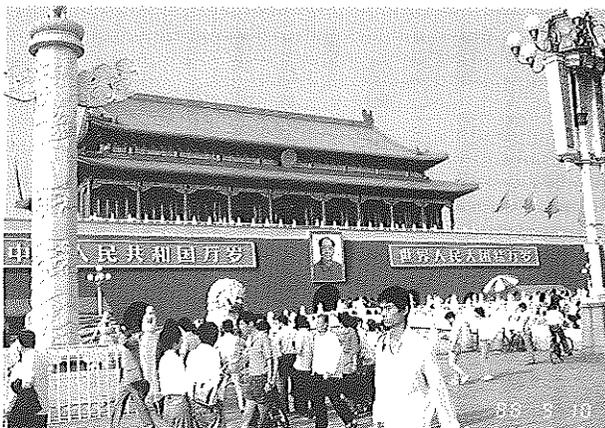
それと同時に、五年間の予定で日本人専門家の派遣による、肉類食品に関連する技術の移転が進められました。今回、その専門家の一人として参加したわけでありませんが、月日がたち当時の記憶が薄くなりつつあるなかで、センターでの業務と北京での生活を思い出しながら皆様に紹介したいと思えます。

中国へ旅立つ当日は、真夏の八月というのに早朝から大雨にたたられ、緊張と重いかばんの二つを背負い成田空港に向かいました。搭乗の手続きが終わり手荷物検査では、最初に公用のパスポートをみせなかったために、実際に携行した器材の説明をする羽目に

なり(海外旅行は初めてで右も左も全くわかりません)、中国に技術指導に行くということを理解してもらったのかかなりの時間を費やしてしまいました。飛行機に搭乗し窓下を眺めていると、大きな東シナ海を後方にみすえ、やがて広大な中国大陸が現れました。蛇行する黄河が眼下に広がり、残すところあと数時間で空の旅も終わりに近ずき、不安と期待に胸ふくらませ北京空港に到着しました。

中国側での入国審査の手続きは順調に終わり、センターの方々の暖かい出迎えを受け心が和む思いでした。空港からセンターに行く途中の車窓からの景色は、セピア色のテレビを見ているようで、日本の繁華街などでみられる派手な色彩はほとんど見られませんでした。

中国(中華人民共和国)について簡単にふれてみますと、総面積は九百六十万平方キロ(日本の約二十六倍)で、推定人口が十億人以上といわれています。センターのある北京市は、平坦で北部と西部は山に囲まれています。気



北京市の象徴天安門

候は温帯の北部に位置し、典型的な大陸性気候で昼と夜の温度差がかなり大きいようです。また北京市は中華人民共和国の顔として、政治、経済、文化、美術の中心地として発展しています。

この広い市内を移動する交通機関としては、バス、地下鉄、タクシーがあります。使いやすさにおいてはタクシーが一番ですが、流しはなく各ホテルからの乗車となります。バスは市民の乗り物のため、つねに超満員でその上



路線が網の目のようになっており、言葉も早口なので聞き取りやすく利用するにはかなりの勇気が必要です。

特に町を歩いていて驚くのは、人と自転車の多さです。実際に自転車は中国人の二人に一人が所有しているといわれるほど庶民の足となっています。買物に、そして友人に再会するために二時間以上かけてくることもあるそうです。

自動車の個人所有は認められていないとのことですが、日本製の大型乗用車が市内いたる所で見られました。

このようななかで、交通事情は無秩序という感じもありますが、そのなかにもきちんとしたルールがあり、非常に多くの人、自転車そして自動車の流れを構成していました。朝夕のラッシュ時の自転車、人の流れは壮観で中国の風物詩と言えます。

中国を訪れた人は、没有「メイヨウ」という言葉を良く聞くとお思います。この言葉は「ありません」という意味なのですが、大きなデパートに買物に出かけても、購入したい品物が無いこと

がよくあります。むしろ手に入らないことの方が多いかも知れません。このようなときにこの言葉を多く聞きますので耳に強く残るようです。私たち日本人はふだん恵まれていて、いつでも欲しいものがすぐ手に入り、品物に囲まれた生活をしているために物が無い生活というのがわかりませんが、もしかすると贅沢で無駄な生活をしているのではと反省の念にもかられました。

一方で、庶民の生活に密着しているのが市場です。北京市内には多くの自由市場と公営市場があり、食料品について言えば、公営市場では価格が安い反面品質は落ちるようです。特に食肉は猪肉（豚肉）が多く、庶民の重要な蛋白源となっています。牛は労役用で食用としての生産量は少なく、このようなことから牛肉よりも猪肉の消費量が圧倒的に多いようです。自由市場は公営市場に比べて、一般的に品物の値段が高いようですが、鮮度の良いものが手に入ります。早朝から自家栽培で取れた新鮮な野菜やくだものそして生きたままの鶏、魚などを販売し、非常

に活気に満ちあふれています。庶民にとっては生鮮品の買物が暮しの中の重要な要素となっているようです。

しかしながら、中国では電気冷蔵庫を所有している家庭が少なく、普及率が低いことがあげられます。非常に値段が高いことも一因ですが、北京滞在中たびたび停電にみまわれ、安定しない電気供給が冷蔵庫の普及の遅れの原因のひとつとなっているのかもしれない。

前置きが長くなりましたが、北京での雑感はこのくらいにしてセンターについて簡単にお話ししたいと思います。このセンターは前に述べましたように、中国で肉類食品に関する数少ない専門研究機関として知られています。これらの機関の組織機構を図一に示します。

活動内容としては、外部からの依頼に応じて研究部、試験部、情報部、訓練部、技術推進部がこれらの業務を分担して遂行しています。また情報の提供として季刊誌「肉類研究」を発行し、国内外の関係大学、研究機関に配布し

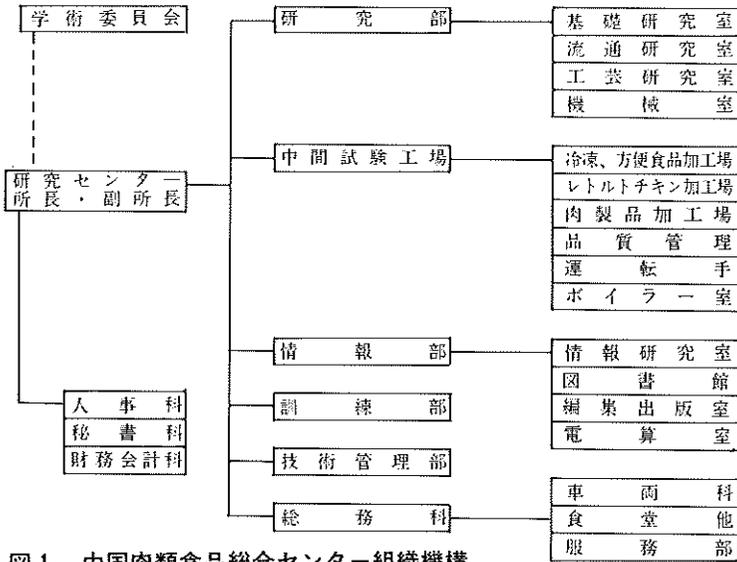


図1 中国肉類食品総合センター組織機構  
資料：中国肉類食品総合センター計画報告書

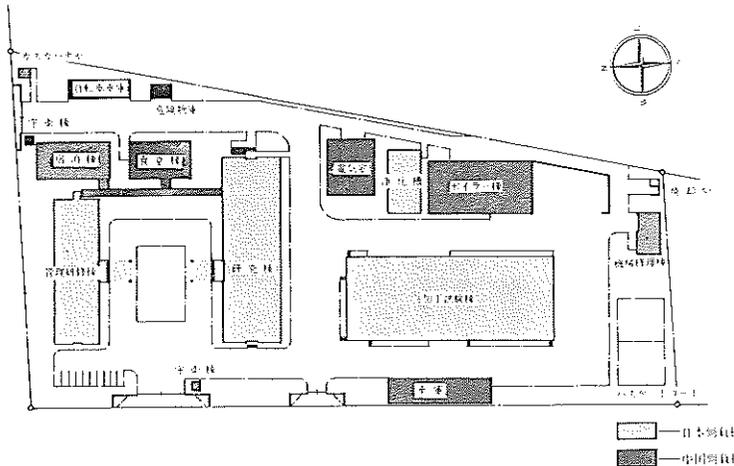


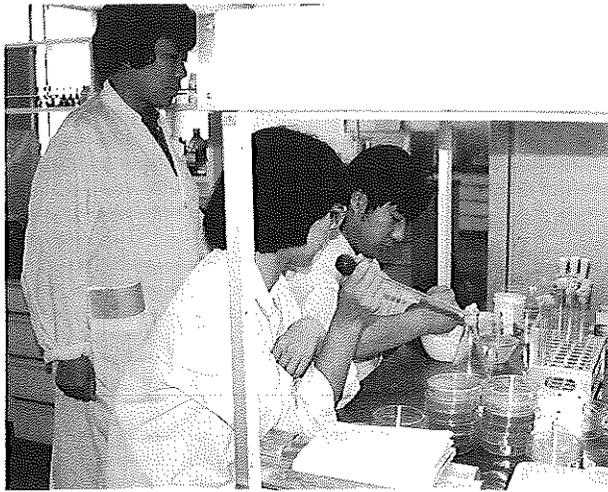
図2 中国肉類食品総合センター施設の概要  
資料：中国肉類食品総合センター計画報告書

[写真・右]超満員の乗客を乗せた二連結バス(右)と自転車で通勤風景。

ております。  
さらに当センターでは食肉類の流通加工に関する総合研究、実用化試験、技術普及、技術者養成等を行うことができる施設を持ち、図二に示すような研究棟、加工試験棟、管理研修棟、研究生宿泊棟、その他の付属施設を持っています。実際に地方の商業部などが

ら頻繁に研修にきているようです。到着した次の日に、センターを見学する機会がありました。建物は中国政  
府が建設したのですが、なかに入りますと各研究室には、すばらしい最新の分析機器や備品が備え付けられていました。広いスペースに日本の研究所と同等の設備が配置され、恵まれた環

境下で仕事ができるとは羨ましい限りでした。  
ここでの私の任務は、食肉の処理加工における衛生管理の技術移転で、基礎研究室の微生物グループの指導を担当することになりました。  
中国側カウンターパートは、若い男女を中心に六人受け持ちました。本来なら業務の遂行に際し、語学の厚い壁にはさまれてなかなか順調に仕事が進まないのが通例ですが、リーダーの菊池先生並びに中国側の御理解により、講義や実験の際には通訳をつけていただき大変スムーズに技術移転が進められました。実際にこのようなシステムができるまでは、多くのトラブルや業務の進行が遅れることがあったようです。言葉の異なる国での技術移転の難しさを肌で体験し、再認識しました。  
ここでの通訳にあられた方は、JICA調整員の入山さん、日常の実験や講義については薛さん、センターの外回りの業務は金さんと三人の通訳が、献身的に業務を遂行してくれましたので、カウンターパートの方々と良好な



実験に取り組むカウンターパート

関係を保つことができました。

我々がまず最初に手掛けたことは、北京市内の市場の見学でした。この目的は食肉製品の衛生状態を知ることです。先ほど簡単に述べましたように、食品はいずれも常温で販売されている物が多く、肉製品もショーケースに保存されているものの常温で販売されていました。このような保存状態ですから、まず生食はみられず、これらの食料品は、昔から人々の知恵によって香辛料

と非常に強い火炎で調理され食卓のほります。

また政府としても常温で食料品を販売することが多いために、独自の衛生基準を作成し、食中毒の防止に努めているようでした。しかし、常温での食肉・肉製品の販売は保存性や衛生上の問題が多いことから、早急にコールドチェーンシステムの導入を計ることが必要かと思いました。

次に市場から食肉・肉製品を購入して食中毒菌等の検出を行いました。ここでは、製造の段階での検査ももちろん必要ですが、市場に回った製品の衛生管理がいかに重要なことであることを認識してもらいました。

さらに他研究室との共同研究も行いましたが、共同で行う研究は難しいと聞いていたのでかなり気を使いました。テーマとしては「特殊な環境下における豚肉の保存に関する研究」を取り上げました。結果は別としまして、共同研究に取り組む姿勢は一研究室内で行う研究と比べ長所より短所が目立ちました。これはお互い一人一人の責

任感が多人数ということで薄くなるためか、あるいは個人差が強くなるためか、物事が計画どおり進まない事例が認められました。

このように各研究室間の取り組み姿勢の相違から連帯感が弱まることは、共同研究の発展のために考慮すべき問題かと思われます。しかし、センターの若い研究者たちは、日本の若者たちに比べ、素朴でかつ研究熱心で、世界の情勢に強い関心を抱いているようでした。また言葉の問題がなければ日本の大学生と接しているような錯覚に陥るほど親しみを感じました。

以上、北京市にある中国肉類食品総合研究センター滞在中は、多くの人々に助けられ、短期間に多くの講義と実験を行うことができ、大変充実した日々を過ごさせて頂きました。

末筆となりましたが、カウンターパートの皆さん並びに通訳の方々そして中国肉類食品総合研究センターのプロジェクト関係者に感謝の意を表したいと思います。

# にゅうすふおーらむ

## 同友会が「実習」受け入れ機構提言

— 外国人の単純労働に道 —

経済同友会（速水優代表幹事）は一日、外国人労働者の不法就労の対策として、日本の企業で技術・技能を修得する「実習」を外国人の在留資格に新設し、その受け入れを一元的に進めるために途上国と日本との間に新しい機構をつくるように求める提言を発表した。「実習」枠ができれば、日本が認めていない「単純労働者」の受け入れにも道が開かれることになるという。

提言によると、実習は受け入れ計画のある企業に入る外国人が対象で、期間は二年以内、必要に応じて一年延長できる。安全教育などの勉強は当初の一〜三カ月にとどめ、その後は実務教育にする。帰国積み立て制度もつくり、実習生と企業が負担する厚生年金の保険料相当額を積み立てる制度もつくり、帰国時に還元して、帰国後の実習生の生活も支援するとう。

実習による外国人受け入れ制度を進めるために日本に「国際ローテーション機構」を設立し、実習生受け入れの企画や管理を担当させる一方、送り出し国にも「日本センター」をつくり、実習生の派遣の準備と帰国後の技術・技能の活用を促す。設立は日本の政府開発援助（ODA）を使う。

職種は、技術・技能の修得効果が少しでもあれば、単純労働に近いものも認めるべきだとしている。こうした実習制度は臨時行政改革推進審議会（第三次行革審）が昨年十二月の第二次答申で提言している。

## 働く世代にズシツ 高齢化社会コスト

### 二〇二〇年には七五兆円

高齢化の進展に伴って社会保険料や税金などのかたちで負担する社会的なコストが二〇二〇年度には一九九〇年度の二・六倍の七十五兆六千億円に上るとの試算結果が十一日、三和総合研究所のまとめで明らかになった。企業の負担を除いた就業者一人当たりの負担額は七十四万五千円と急増するため、同研究所は「福祉水準の妥当性を検討する必要がある」と指摘

今回の試算結果は各方面からの注目を集めそうだ。同研究所の試算によると、二十歳から六十四歳までの働く年齢層が六十五歳以上の高齢者を支える割合は、九〇年の五人に一人から二〇二〇年には二人に一人へと、世界的にも例を見ない速さで上昇する。

福祉水準の切り下げも含めた国民全体の議論の必要性を強調している。九四年の公的年金制度改正に

今回の同友会の提言は、実習制度の一元化や、それを裏づける機構の新設に具体的に言及したほか、「単純労働者の導入に伴う弊害や不法就労を抑制しつつ、積極的な国際貢献を果たすことは可能」として、単純労働者の受け入れに踏み込んでいく点が特徴だ。（朝日新聞 一九九二・七・二）

三・二％増加すると予測。二〇二〇年の同給付費は五十七兆四千萬円に上るとの試算結果をはじき出した。同様に過去の伸び率からみて老人医療給付費は年度平均で三・一％、行政の高齢者福祉費は二・九％増加すると予測し、二〇二〇年にはそれぞれ十四兆三千億、四兆円となり、高齢化社会のコストは計七十五兆六千億円になると試算した。

この結果、公的年金給付費、老人医療給付費、行政の高齢者福祉費用を合わせた高齢化社会のコストは国民総生産（GNP）比で見ると、九〇年度の七・一％（二十九兆三千億円）から二〇二〇年度には一八・五％になる。

また、社会保険料や税金などによる就業者一人当たりの負担額も九〇年度の二十七万八千円から二〇二〇年度には七十四万五千円へと増加。平均所得に占める割合も六・三％から一六・八％に拡大し、働く人の肩に負担が重くのしかかることになる。

（毎日新聞 一九九二・七・一二）

## 嫁が焼かれる花嫁 インドで多発 ● 持参金不足で

【ニューデリー11日＝坂元隆】

「ダウリ」とよばれる独特の結婚持参金制度が残るインドで、持参

金の額が少ないとして夫や夫の家族にやけどをおわされたり、焼き殺されたりした花嫁がニューデリーだけで過去三年半の間に千四百九人にのぼることが、政府の調査で明らかになった。

調査によると、身体に「放火」された花嫁は九〇年が二百六十二人、翌九一年は三百五十三人と大幅に増加した。この三年半で夫が刑事責任を問われたケースは三百十二件に過ぎない。

ダウリの額についての不満が高

じて花嫁を焼き殺そうとする「風習」は北インドに多くみられる。嫁が台所に立っているときに食用油などを浴びせ、火をつけるなどの手口が一般的で、夫の家族全員が口裏をあわせ、過失事故としてしまう場合も少なくない。

法律はダウリを禁止しているが、中流家庭でも月収の何十倍にもあたる十万（約五十万円）以上の額を出すことはざらという。

（読売新聞 一九九二・七・一二）

## 日本のODA再びトップに

### 低い贈与比率、質の向上課題

日本の政府開発援助（ODA）が再び世界のトップに立った。九一年の日本のODA実績は百九億五千百万ドル。米国（九十六億四千二百万ドル、軍事債務救済分を除く）を二年ぶりに追い抜いた。

政府が六月末にまとめたODA大綱によると、日本のODAの基本原理は経済的離陸に向けた発展途上国（被援助国）の「自助努力

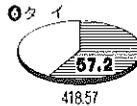
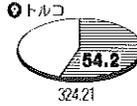
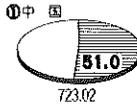
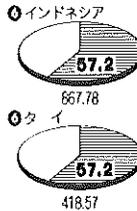
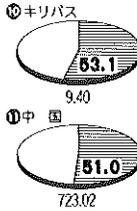
への支援」となっている。その供与にあたっては、①環境保全と開発を両立する②軍事用途・紛争助長への使用を回避する③途上国の軍事支出、武器貿易の動向を注視する④民主化・基本的人権の保障状況に注意する——の四原則に基づいて行う。

六月の国連環境開発会議（地球サミット）、七月の先進国首脳会

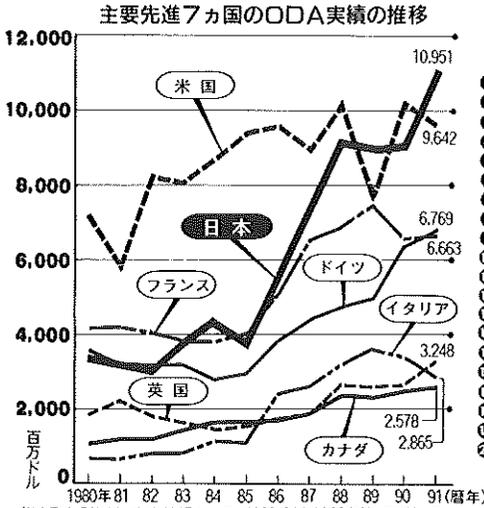
議（ミュンヘン・サミット）では、地球環境保全のためにODAの資金を活用することで各国が一致した。日本は、環境分野に対するODA（環境ODA）として九二年度からの五年間に九千億円から一兆円を拠出することを公約した。これらの資金は、大気汚染防止や緑化事業をはじめ、上下水道、廃棄物処理施設の整備など発展途上国の居住環境を改善する幅広い分野への援助に使われる。

地球サミットでは、国民総生産（GNP）の〇・七％をODAに充てることが国際的な目標となっ

(注) DAC資料。2箇間  
ODA支出純額ベース

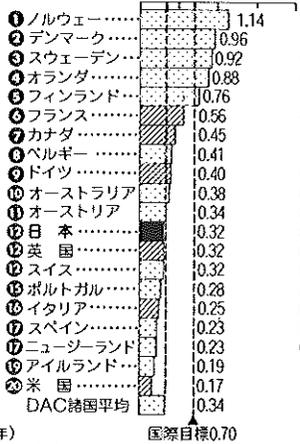


援助額に占める日本のシェアが高い国



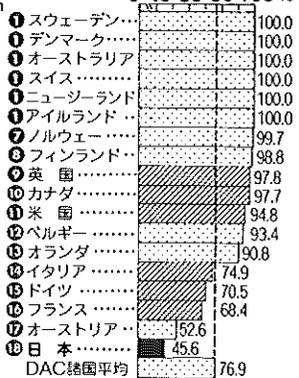
(注) DAC資料。支出純額ベース。1990、91年は暫定値。フランスは89年まで海外領土などを含めた実績。90、91年は除いた実績

ODAの名目GNP比率 (91年)



(注) DAC資料。スペイン、ポルトガルのDAC加盟は91年12月

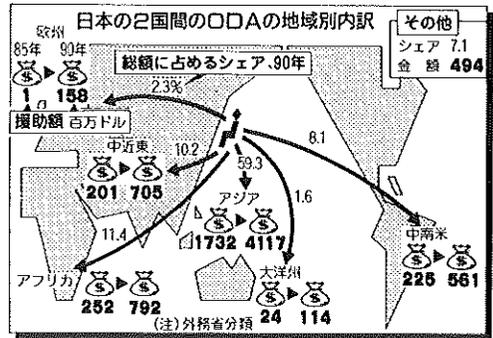
ODAの贈与比率 (89-90年平均)



(注) DAC資料。贈与比率は、無償資金協力、技術協力、医療機関への出資など返済の必要のない援助がODA全体に占める割合。90年末のODA加盟国は18カ国

環境ODAの具体例

- ◆森林保全・造成
  - インドネシア…南スマトラ森林造成 (造林訓練センター、210haの試験造林)
  - フィリピン…ミンダナオ森林保護 (約40haの試験造林)
- ◆無償資金協力
  - タイ、中国、インドネシアで大気汚染防止のための試験装置などの設置
  - メキシコ…メキシコ首都圏大気汚染対策計画
- ◆専門家派遣
  - ケニア…野生動物保護協力計画 (89年度)
  - マダガスカル…環境保護の保護・増殖計画 (89年度)
  - インドネシア…ワミガメ類保護・増殖計画 (89-91年度)
- ◆小規模無償資金協力
  - タンザニア…野生動物保護教育支援計画 (89年度約 500万円)
- ◆省エネ・オゾン層保護
  - 80年度研修員受け入れ
  - オゾン層保護対策セミナー
  - 特定フロン等使用削減技術
- ◆公害防止
  - 二酸化炭素排出規制、酸性雨防止を含む
  - 公害対策センターの設置、技術協力



建設省は環境ODA (政府開発援助) を使った国際貢献策として、精密で新しい世界標準地図を作成・管理するための「世界地理院」

環境ODAで  
「世界地理院」  
建設省構想  
—標準地図作成へ  
国際協力—

た。ただ、日本の九一年の実績は〇・三二%。経済協力開発機構 (OECD) の開発援助委員会 (DAC) 二十カ国の中で十二位にとどまっている。途上国がすべての先進国に求めた西暦二〇〇〇年までの達成はむずかしそうだ。また、日本のODAの贈与比率は四五・六%と、こちらは九〇年末の加盟十八カ国中、最下位。金額で世界一となった日本にとって、今後の課題は質的な面での改善を図ることだろう。

(日本経済新聞 一九九二・七・一三)

とも呼べる国際機関の新設を提唱する。砂漠化や熱帯雨林の減少など地球規模の環境変化を把握するために精密な世界地図の定期的な作成が必要になっているが、これまで防衛上などの理由から実現していなかった。このため、地図担当の国際機関を新設するよう日本

が各国に働きかけ、設立基金の一部や、地図作成費用の一部を環境ODAから拠出するという構想だ。

この構想では、フランスのスポットや米国のランドサットなど、衛星写真技術の先端を行く衛星による地上写真を、新設した国際機関が五年ごとに百万分の一地図に翻訳していく。写真を地図化する作業には、国土地理院を持つ建設省が中心となって日本も人的、技術に協力する。同省では九三年度の予算要求に、構想推進のための調査費を盛り込む方針だ。

精密な地図は防衛戦略上重要なため各国独自に作成・管理するのが通例。また国によって測量技術水準にばらつきがあったことなどから、地球全体を統一規格で網羅する百万分の一地図は存在していなかった。しかし、最近の東西冷

戦構造の消滅や環境への国の国際的な関心の高まりから、各国の共同作業で世界標準地図を作成する機が熟したと、建設省では見ている。

(日本経済新聞

一九九二・七・一六)

## 家族計画・国際政治 と途上国の現実 — 地球サミット — 人口問題 持ち越す

六月三日、*「世紀の」*地球サミットの幕開けを告げたりオ・セントロの国際会議場は静かな興奮に包まれていた。大会事務局長の榮譽を担ったモーリス・ストロンク

氏のややかん高い声が会場に響いた。氏は二十年前も事務局長を務めた「人間環境会議」(ストックホルム)からの歳月の流れを振り返るように言った。「一九七二年以来、世界の人口は十七億人増えた。これは今世紀初頭の世界の総人口に相当する」。「人間が人口抑制に努めなければ自然が、最も過酷な方法」でその仕事を引き受けるだろう」と述べた。最も過酷な方法が食糧難による餓死や栄養失調や疾病による大量死を意味することは明らかだった。

地球サミットを彩るキーワード「持続可能な開発」(sustainable development)のコンセプトを生み出したことで知られる「ブルントラント委員会」の委員長、グロ・ハレム・ブルントラント・ノルウェー首相の演説もまた人口問題の重要性を強調するものだった。人口会議以外の国際会議で大会事務局長や環境問題で世界的影響力を持つ首脳が明白な表現で人口問題に言及したのは画期的なことといえた。

しかし——このあとリオ・セントロの国際会議場に関する限り、

人口問題が実質討議されることはなかった。「この会議での人口問題論議の欠落は、中央にポツカリ大穴が開いたようで落胆した」と毎日新聞社が企画した座談会でジェシカ・マンウス世界資源研究所(米国)副所長は語った。舞台裏で何か起こったのか。

「いくつかの代表団は、今日普遍的に定着している近代的避妊法に抵抗した。われわれはこの抵抗を克服し、時代の真の挑戦に立ち向かわなければならぬ」(ブルントラント首相)

「地球温暖化防止条約」や「生物の多様性保全条約」などをめぐる表舞台でのホットな国際政治の陰で、もう一つの戦争が火花を散らしていた。「いくつかの代表団」と指摘されたバチカン(ローマ法王庁)およびアルゼンチンなどのカトリック国と、途上国の人口政策を支援している国連人口基金(UNFPA)との間の戦い、ニューヨークでの第四次にわたる準備会議からの延長戦だった。

UNFPAはニューヨークでの第二回準備会議で、リオ・サミットで採択される「アジェンダ21」

の中に人口・家族計画に関する条項を入れることに成功。八四年のメキシコシテイにおける世界人口会議で合意された家族計画推進の方針を盛り込み、九四年に予定されている次回世界人口会議への布石とする狙いからだった。宗教上の教義から「自然法」以外の避妊法を認めていないバチカンはこれに反発、最終の準備会議でUNFPAの虚を突いて猛然とロビー活動を展開、人口・家族計画に関する表現の「骨抜き」を図った。

例えば人口（問題）を意味するpopulationという表現を、むしろ「人口学」に近いdemographyに、また近代的な避妊方法を意味するfamily planningを、あいまいなplanning of family sizeへといった具合である。こうした修正は単なる表現の問題のようにみえる。しかし、薬や器具や手術を用いる近代的避妊方法を認めるかどうかは、現在五十四億八千万人で、二十一世紀には百億人にも達すると予測されている人口の将来を大きく左右するばかりではない。UNFPAの立場からは従来、先進国による人口抑制の呼びかけに反対して

きた発展途上国をやつと説き伏せて、家族計画の必要性で合意にこぎつけたメキシコ人口会議からの逆行を意味した。

リオ・セントロに詰めたUNFPAのスタッフたちは、地球サミット本会議場での再逆転を狙ってリオ・セントロの大きな会議場を駆け回った。しかし、人口問題をめぐる南北間の基本的な対立の構図に加え、バチカンが介入したことで各国代表はすっかり嫌気がさしたようだった。発展途上国の間でも、積極的な人口抑制策をすすめている東南アジアの国々さえあえて「火中のクリ」を拾おうとはしなかった。

地球サミットの場合で環境問題とは表裏の関係にある人口問題が本格的討議に至らなかった背景には、ニューヨークにおける準備会議の段階から、人口問題が先進国と途上国とのバーゲニング（取引）の材料になった事情もある。

英国、ノルウェー、カナダなどヨーロッパを中心とする先進国側が、地球環境問題解決への取り組みの一つとして途上国側に人口抑制への努力を要請したのに対し、

途上国側は先進国側のライフスタイルの変更を要求。さらに貧困からの脱却のため資金援助を強く求めた。特に象徴的だったのは、自国内では「一人っ子政策」という強力な人口抑制策を推進している中国が、途上国側の中心母体となつた「グループ77」と同一歩調をとつたことである。中国にしてみれば、途上国への影響力を競い合つてきたソ連の崩壊という「好機」をとらえ、天安門事件を契機とする国際的孤立から立ち直るためにも途上国内での影響力を強めたいという意図が強く働いたことは想

像に難くない。バチカンはむしろこうした国際政治の底流を読み込んだうえで巧みにロビー活動を展開したふしが濃厚だ。

今回の地球サミットが人口問題に関する実質討議を持ち越したことから、二年後の九四年に「環境と人口」をテーマに開催される世界人口会議の比重がぐんと重くなつた。日本もまた世界的視野で貧困・人口・環境の悪循環を断ち切るための処方せんと貢献の道を迫られることになる。

（毎日新聞 一九九二・七・二一）

## 中国 農業も改革路線加速 田副首相が「量から質へ」新方針

【北京30日＝和気晴】中国の田紀雲・副首相（農業担当）は二十九日、北京で開かれた農業関係者の会議で、中国の農業は「量から質へ」の転換点を迎えたとの認識を示した上で、三つの重点項目からなる新しい農政の方針を明らかにした。重点は、①営農の目標を作物の質的向上と経営効率のアップに置く②郷鎮（農村）企業の育成につとめ、とくに内陸部で促進する③農村部で第三次産業を発展させる、となっており、「（最高実力者の）鄧小平氏の改革加速の重要談話を受けて、農業面でも改革の足取りを早める」と位置付けている。

（朝日新聞 一九九二・七・三一）

人労働者  
純労働者  
外単

## 中小労組に受け入れ論

### 雇用 に 利点、条件付 きで

「不法就労者は現在、三十万人とも言われる。受け入れる環境がある以上、一定の条件のもと、整然と受け入れるべきだ」と七月三十日、大阪市内で開かれた全国一般労働組合同盟（一般同盟）の中央委員会で、伊勢敏・副書記長は強調した。今年一月の定期大会で、単純労働者締め出しから、条件付き受け入れ方針に転換した同組合は、この日、さらにもう一歩踏み込んで、不法就労者の合法化案も打ち出した。

報告されたのは、外国人労働者対策特別委員会の答申。①九三年中に受け入れを始め、当面、国内就業者の百分の六十万人程度とする②労働省管轄の「外国人労働者受け入れセンター」が募集業務にあたるが、労働期間は三年以内で、原則として単身者のみ③日本語、運動能力、一般常識の三つの検定の合格者を対象——などが骨子の合法化案はその一部で、日本人の

身元引き受け人がいることなどを条件に、「受け入れセンター」に登録すれば、一年間の労働許可を与える。さらに、日本語検定にパスすれば、二年間延長できるという内容。不法就労者の合法化方針は連合加盟組合では初めてだ。

こうした取り組みは、一般同盟だけでない。中小の機械金属労働者らでつくるセンキン連合は、八月二十三日から十日間、外国人労働者送り出し国の労働事情調査団を初めて派遣する。西欧先進国への送り出し国になっているトルコ、ギリシャなどの実態を視察。組合方針を具体的に決めるため、今年五月に行った内部調査では、「自分の事業所に、外国人労働者がいる」とする者が四九%に達し、正規従業員、研修生、派遣労働者など様々な形態で、現実に「外国人」の「職場進出」が進んでいることが判明。また、外国人雇用について、「利点がある」が五〇・三%

と半数を超え、「ない」の二五・二%をはるかに上回り、職場での「国際理解」が広がっていることもわかった。

やはり中小の機械金属労働者の組合、金属機械は、外国人労働者雇用にあたって、①原則、直接雇用とする②受け入れの事前に組合と協議する——などを盛り込んだ労使協定の基準を決め、今秋から経営側に交渉していくことにしている。

こうした積極派は中小企業の組合に目立つが、まだ少数。上部団体の連合の方針は慎重だ。「受け入れは、専門的、技術・技能職種等に限定されるべきだ」と、政府方針に沿い、不法就労者については、「人権への配慮を十分行う」とするだけ。

「受け入れ規模五十万人で、定

住が始まると、社会的コストは一兆四千億円にもなる」とする研究会専門部会報告を、労働省は先月、発表しており、単純労働者受け入れは日本社会に予想もつかないショックを与えるのは間違いない。しかし、だからと言って、「不法就労」であるがゆえに、無権利状態にある単純労働者たちを放置してよいとは言えない。ピンハネ、医療、犯罪など膨大な問題を抱えた不法就労者をどう救済するのかに絞れば、今回の一般同盟の問題提起は注目される。

連合も、今秋、不法就労者を含め単純労働者の実態調査に乗り出す方向。「社会正義の実現」が、労組の重大な役割である以上、目をつぶっているわけにはいかない。（読売新聞 一九九二・八・七）

## 環境ODA 多国間援助が決め手

### 途上国は経済機構にも弱点

六月、ブラジルのリオデジャネイロで開かれた「国連環境開発会議」（地球サミット）では日本が今後、五年間に約一兆円レベルの

環境分野での政府開発援助（ODA）を行うことを表明するなど援助側各国は地球環境保全のために積極的な姿勢を示した。

地球サミットの討議の場では先進国、開発途上国双方とも環境を破壊しない、いわゆる「持続性のある開発」について基本的に合意しながらも、「ではどうしたら持続性のある開発が可能か」という具体論になるとこれといったアイデアもないまま終わってしまった。

だれもが地球環境の破壊は望まないが、開発・生活レベルの向上を望む途上国の気持ちを理解し、さらにこれ以上環境を破壊しない方法をすぐ見つけろといっても、それはどだい無理がある。援助国が環境ODAをスタートしようとしても、そう簡単に素晴らしいプロジェクトが見つかるわけではないのだ。

もともと妥協点が見つけない開発と環境の問題だが、さらに具体的話を進めるには二つのネットワークがある。その一つは途上国の環境問題の原因のほとんどは途上国の不適切な資源管理によることだ。途上国の行政機構が本格的に環境問題に取り組んで初めて解決ができることで、ODAだけでは力に限界がある。

次に途上国の都市公害は地方都

市では生活ができず、人間が都市に集中するというその国の経済機構の弱点から来ている。そのため都市公害対策も経済機構の根本的改善から始めなくてはならず、これも膨大な資金が必要となり、ODAだけではとても資金が足りない。

それではODAでは地球環境保全に役立つプロジェクトが何も出ないということになるが、やりようによつては効果的なODAがないわけではない。

今、こうした効果のありそうなプロジェクトをめぐって援助国間で激しい取り合いが繰り広げられている。最近の例では中国・重慶市の大気汚染対策プロジェクトがある。日本はこの効果のありそうなプロジェクトをやらうと調査団を出したのだが、調査団が現地の調査を終え、北京に戻ったところ、すでにイギリスが同じプロジェクトを始めていることを知らされたなどというケースもある。

その中でもすさまじいのはインドネシアの環境管理庁(BAPE DA L)への援助競争だ。経済が安定して環境整備の準備が整いつ

つあるインドネシアの環境行政に對する援助で、ODAだけでは及ばないが、インドネシア政府が本腰を入れているプロジェクトだけにその効果は大いに期待される。すでに、日本のほか、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、イギリスなど十か国、それに世界銀行、アジア開発銀行、国連開発計画(UNDP)も加わり、計十か国、三国際機関が参加、まさに援助オリンピックの感がある。

最近、環境ODAに限らず効果のありそうな援助プロジェクトは援助各国間で奮い合いが続いてお

## 人口一億二三五八万人

— 四三万人の微増で出生減止まる —

自治省は十四日、住民基本台帳による今年三月三十一日現在の人口・世帯数と九一年度の人口動態の調査結果をまとめた。総人口は一億二千三百五十八万七千二百九十七人で、前年同期に比べ四十三万六千九百十九人増えた。増加率は〇・三五%で、低い伸びにとどまった。その中で、九一年度の出生数

り、その中でも数が少ない良好な環境プロジェクトへの競争は激しい。国際協力事業団(JICA)では「これからは一か国でひとつのプロジェクトを行うという援助より、各国が協力して進めるプロジェクトも必要だ。とくに規模が大きくなる環境プロジェクトには各国の協力が必要」という。

地球環境の保全という大目標がある環境ODAには国を越えた協力が必要ということで、多国間援助が環境ODAの決め手ともいえるだろう。

(読売新聞 一九九二・八・七)

が、人口動態の調査開始以来初めて前年度比でプラスに転じた。一世帯あたりの人数は二・九一人で、前年(二・九五八)の最低記録を更新、核家族化がさらに進んでいる。また、この結果をもとに試算した衆院の選挙区間の「一票の格差」の最大値は、昨年の三・三四倍から三・四〇倍に拡大した。

《依然低い自然増》全国の人口は、男六千七十五万二千二百四十五人、女六千二百八十三万五千五百五十二人で、女が約二百八万人多い。総人口の伸びは七四年の一・二七%増をピークには減少傾向にある。過去最低の九〇年(〇・三三%増)や九一年(〇・三四%増)と並んで低い水準だ。

九一年度の出生者数は、前年度より一万一千三百十八人多い百二十二万六千五百五十九人。七五年度の人口動態調査開始以来、初めて増えた。厚生省によると、女性一人あたりの生涯平均出産数は九一年調査で一・五三人と最低だったが、「第二次ベビーブーム世代の子供が生まれ始めた」と自治省は分析している。

しかし、一方で死亡者数が増えたため、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増加数は、三十八万九千六百二十人と過去最低だった。都道府県別では自然増加率の最高は沖縄。高知は三年連続で自然減だった。

《増加トップは埼玉》都道府県別に人口の増減をみると、三十都道府県で増加、十七県で減少した。

## 今年3月31日現在 住民基本台帳調査

(△は減少)

道	人	対前年増減数	増減率(%)
北海道	5,649,829	6,130	0.11
青森	1,509,599	△5,909	△0.39
岩手	1,426,886	△2,018	△0.14
宮城	2,257,319	△16,930	△0.76
秋田	1,231,814	△5,026	△0.41
山形	1,256,856	△1,554	△0.12
福島	2,116,507	△5,458	△0.26
茨城	2,893,517	27,026	0.94
栃木	1,951,125	11,010	0.57
群馬	1,976,934	7,468	0.38
千葉県	6,465,317	83,170	1.33
東京都	5,814,107	63,727	1.15
神奈川県	8,002,445	1,681	0.01
新潟	2,478,504	70,925	0.89
富山	1,124,402	1,587	0.06
石川	1,161,856	28	0.00
福井	1,820,798	△2,216	△0.19
山梨	862,457	92	0.01
長野	2,167,259	4,623	0.54
岐阜	2,077,916	6,323	0.29
静岡県	3,694,926	5,931	0.41
愛知県	6,650,236	15,266	0.41
三重	1,814,296	40,128	0.61
滋賀	1,236,867	9,451	0.52
京都	2,541,902	10,951	0.89
大阪	8,552,322	2,898	0.11
兵庫県	5,403,476	4,238	0.05
奈良	1,391,495	29,939	0.56
和歌山	1,091,409	9,564	0.69
鳥取	619,115	733	0.07
島根	778,816	△708	△0.11
岡山	1,936,140	△3,324	△0.42
広島	2,851,218	1,990	0.10
徳島	1,561,558	6,088	0.21
香川	838,285	△4,419	△0.28
愛媛	1,028,818	△1,428	△0.17
高松	1,526,981	423	0.04
福岡	831,166	△5,025	△0.33
佐賀	800,029	△3,388	△0.41
長門	881,078	22,571	0.47
熊本	1,561,396	△447	△0.05
大分	851,366	△5,967	△0.38
宮崎	1,580,396	△1,580	△0.09
鹿児島	1,242,519	△1,315	△0.11
沖縄	1,179,928	△1,396	△0.12
計	1,247,658	△5,633	△0.31
合計	123,587,297	430,619	0.35

増加数が最も多いのは埼玉の八万五千百七十人で、五年連続トップ。神奈川県、千葉、愛知、兵庫が続く。増加率でも最高は埼玉で、六年連続。以下千葉、茨城、神奈川、滋賀の順。

東京は特別区で人口が減少しているものの、市部の増加が上回り、五年ぶりにプラスになった。人口減少は長崎の五千九百六十七人減が最も多く、青森、鹿児島、秋田、愛媛で五千人以上の減少だった。

《三大都市圏で五割》東京、大阪、名古屋の三大都市圏では、依然として人口増加が続いており、

総人口に占める割合は四八・六七%。人口増加数全体に占める比率も七五・一六%と前年(七三・六一%)を上回った。転入などから転出などを差し引いた社会増加では、三大都市圏やその周辺を中心に計十七県でプラスになっているが、東京圏でみると、埼玉、神奈川で増加率が前年度を下回った。

《都心の過疎化》市と特別区の人口増加率では、合併による増加を除き、三田市(兵庫)が九・〇六%でトップ。以下、加須(埼玉)、筑紫野(福岡)、江別(北海道)、名張(三重)の順。

減少率では東京都千代田区のマ

イナス四・三四%が最大で、夕張(北海道)、島原(長崎)、歌志内(北海道)、三笠(同)と続く。十位までに港、渋谷、新宿の東京都の三区が入った。

《世帯数》総世帯数は四千二百四十五万七千九百七十五で、一・五八%増。一世帯あたりの人数が多いのは、山形(三・六二人)、福井、富山、新潟、岐阜の順。少ないのは東京(二・三六人)、北海道、鹿児島、高知、神奈川など。(朝日新聞 一九九二・八・一四)

## 外国人技術者に職業紹介 「雇用センター」新設

### 労働省方針

## 来年度 東京と大阪に

どんな外国人を、何人ぐらい採用したいかなどを登録、一方就職を希望する外国人には、習得している資格や技術の内容、就職を希望する企業などをそれぞれ登録してもらおう。外国人雇用センターは、登録された企業と外国人の仲介的業務を行うことになる。

政府は現在、外国人労働者の受け入れについて、いわゆる単純労働者は原則的に認めないが、専門

的、技術的労働者については可能な限り受け入れる、との方針をとっている。

今回の外国人雇用センターも、こうした政策の一環で、日本の実際の仕事の現場で習得した技術者が、帰国後その技術を生かすことにより海外協力の一助となることも期待している。

(産経新聞 一九九二・八・一七)

## 広がる未婚化現象

### 「個人重視」のトレンドで生涯シングル

労働省は十七日、外国人労働者政策の一環として、日本に留学して大学などを卒業した人や専門的な技術を持つ外国人を対象にして仕事を紹介する「外国人雇用センター」を来年度、東京と大阪の二カ所に新設する方針を明らかにした。

こうした外国人に対する公的な職業紹介は、これまで既存の職業安定所に対応していたが、言葉の問題や、個別の事情に必ずしもうまく対応できないのが実情だった。外国人雇用センターには、通訳や専門のアドバイザーを配置し、きめ細かい相談に乗りたいとしている。

具体的な職業紹介の方法としては、受け入れを希望する企業側が

欧米諸国と日本女性の未婚率を比較してみると、二十代前半の未婚率は、欧米は日本より二〇―三〇％低い

が、三十代前半では、ほとんど同じ割合になる。日本は二十代半ばが適齢期とされ、ここに結婚が集中するからである。

ところが、その日本で生涯を一人で通す男女がじわじわ増え、いわゆる「ニュー・シングル化」時代が定着しつつある。若者の結婚に対する意識は確実に変化しているのだ。

とりわけ生活や仕事を生き生きとこなす独身女性が増えている。これらの女性は、家庭と仕事の両立のために自分の時間をすり減らしている共働き家庭の主婦たちからみて、うらやましい存在ですらある。シングルの積極的な選択ともいえる。

このニュー・シングルは俗にいう「独身貴族」とは違う。独身貴族は親と同居、もしくは療や下宿住まいで、経済的にも親に依存しているケースが多く、優雅な生活も結婚までという期限付き。その点、ニュー・シングルは経済的、精神的に自立しているから、一戸を構えている人が多い。

未婚化現象は、女性の高学歴化と社会進出から、晩婚化がさらに未婚化につながったものと解釈されている。コンビニエンス・ストア、ワンルーム・マンション、留守番電話などの市場が活気づいているのも、こうした現象と大いに関係ありそうだ。

また一方で、既婚者でも結婚前から仕事を続けている女性は「結婚によって姓が変わると、それまでの名前で築いてきた信用や業績

に対する評価が中断してしまふ」と旧姓を使う女性も増えている。これも「一種の自己主張」だろう。

個人重視のトレンドのなかで、ニュー・シングルは増加する。親はそれだけハラハラさせられる？わけである。また、若い世代の晩婚化と独身者の増加は、高齢化社会のシステムづくりに、さまざまな影響を及ぼしていくに違いない。

(石橋 武之)  
(毎日新聞 一九九二・八・二四)

## 人口増加率抑制など提案

—アジア・太平洋人口会議で桜井副議長—

【バリ21日尾崎美千生】アジア諸国の国会議員で組織されている「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」の桜井新・副議長(衆院議員)は二十一日、インドネシアのバリ島で開催中の第四回アジア・太平洋人口会議の席上、一九九四年の世界人口会議(カイロ)へ向けての同フォーラムの見解を発表、出生率の抑制目標などを明

示する五項目の提案を行った。バリ島でのアジア・太平洋人口会議(主催・国連アジア太平洋経済社会委員会E.S.C.A.P.、後援・国連人口基金)には五十六カ国政府と国際機関から約六百五十人の代表が出席、十九日から二十七日までの日程で世界人口会議に対する方針を協議している。桜井副議長は見解表明の中で、

## 「バリ宣言」を採択 アジア・太平洋 人口会議

【バリ24日尾崎美千生】十九日からインドネシアのバリ島で開催されている第四回アジア・太平洋人

口会議は二十四日午後、「バリ宣言」を採択した。

十年前のコロンボ(スリランカ)会議で採択された「人口と開発に関する行動計画」に比べて新宣言の最大の特徴は、今年六月のリオデジャネイロ(ブラジル)での国連環境開発会議(地球サミット)での合意を受けて、「人口」と「開発」の間に「持続的」という表現を入れることで地球環境問題を真正面に打ち出したことである。二十四日採択された「バリ宣言」

は、人口と環境と開発の不可分性を強調した「前文」と「人口の目標」「勧告」の九十二項目で成り立っている。「人口の目標」では、前回のコロンボ会議では二〇〇〇年を目標にしていた人口の置き換え水準の達成年次を十年延ばし、二〇一〇年としている。これは予想以上のスピードで進んでいる人口急増に合わせて現実的な目標を設定したもの。

(毎日新聞 一九九二・八・二五)

世界人口の約六割(三十一億一千二百万人)を占めるアジアの人口の動向は地球全体の開発や環境に大きな影響を与えるばかりでなく、アジア・太平洋域内における不均衡な人口状況は国際的、国内的な人口移動を引き起こすなどの不安定さをもたらすと強調、次の五つの提案を行った。

一、現在一・八四%のアジアにおける人口増加率を二〇〇〇年までに一%に低下させるため引き続き努力する。

一、同じく現在千人当たり六十四人の乳幼児死亡率を五〇%低下させる。

一、域内の妊産婦死亡率を五〇%減らす。

一、人的資源として、また次代の子供たちを産み育てる母親として決定的な役割を担っている女性の地位を向上させる。

一、一九八九年の「アムステルダム宣言」でうたわれた人口活動のための年間資金九十億円の目標が二〇〇〇年までに実現するよう国内的、国際的に努力をする。

(毎日新聞 一九九二・八・二二)

# 外国人研修生受け入れ2年間で4万人

## 労働省が「技能実習」計画

外国人研修生に一定期間の就労を認める方向で労働省などが検討中の「外国人技能実習制度」の実施計画が固まった。受け入れ人数は二年間で約四万人、研修対象は機械加工など製造業関連を中心に約三十職種とすることで労働、法務など関係各省が合意した。本格的なスタートは九三年度からとするが、今秋にも試験的に数百人程度を受け入れる。ただ、国内景気後退で雇用情勢が悪化しているときだけに「受け入れを希望する企業が少なければ人数が予定の四万人を下回る可能性もある」（労働省）とみている。

同制度の柱は①研修生に滞在を認める期間を二年間とし、後半の一年三カ月間は就労を認める②現行の技能検定制度を見直し、外国人研修生向けの「基礎級」を設ける③研修生受け入れは財団法人国際研修協力機構を通じて実施するなど。

技能評価の実施方法などは関係各省間で現在も調整中だが、労働省が今春まとめた案ではほぼ落ち着く見通しだ。同省は九三年度予算の概算要求で約十二億円を同制度創設の財源として要求することを

# 人口急増が環境悪化に重大な影響

アジア太平洋会議で、スハルト大統領が演説

【バリ（インドネシア）26日尾崎実千生】インドネシアのスハルト大統領は二十六日、バリ島で開催中の第四回アジア・太平洋人口会議で演説、急増を続ける世界の人口が地球の環境悪化と開発に重大な影響を与えているとして「アジア・太平洋地域だけでなく世界全体が従来の開発のパターンを変

すでに決めている。

研修生受け入れの態度を整えるため、近く、国際研修協力機構内に技能実習部を創設するほか、同機構から全国に合計約四十人の地方駐在員を派遣する。研修生受け入れに関する情報を管理するコンピュータ・システムの開発も計画している。

（日本経済新聞）

一九九二・八・二七

えなければならぬ」と強調した。

同大統領は「開発というものは単なる数字上の経済成長や国民所得、債務国と経済大国を区別するような指標であってはならない。開発の重点は、人々の十分な生存条件の中で人間らしく豊かで幸せな生活ができるかどうかを目標とすべきである」と述べ、各国政府が今後政策決定にあたっては「人口問題と、人口と環境および開発との関連性を十分考慮」し、また人口政策を進めるにあたっては「人口の数だけでなく、人々の社会・文化的環境に配慮すべきである」と語った。

（毎日新聞 一九九二・八・二七）

# 不法残留

## 外国人

### 27万人に

法務省が三十一日付でまとめた今月五日一日現在の不法残留者数（日本国内に不法残留している外国人の推計総数）は二十七万八千八百九十二人で、半年前の前回調査時に比べ二八・九％増、一年前に比べ七四・五％増と急速に増えていることが分かった。

国別ではタイが最も多く四万四千三百五十四人で半年前の一・四倍。このうち女性が二万四千六百人で半数以上を占める。第二位のイランは四万一人で同一・八倍。伸び率でははずばぬけている。第三位のマレーシアは三万八千五百二十九人で同一・五倍。

以下、韓国、フィリピン、中国、バンングラデシュ、パキスタン、台湾、ミャンマー、スリランカの順。査証（ビザ）の免除措置を一時停止しているバンングラデシュとパキ

スタンにはほば横ばい。中国は就学生として入国後、不法残留しているケースが目立つ。

(毎日新聞 一九九二・八・三一)

## 5億人が望まない妊娠の危機

【ロンドン1日共同】世界約百三十カ国の家族計画機関で構成される国際家族計画連盟(I.P.P.F.)は一日、五億人以上の女性が信頼できる避妊法を利用できないため、望まない妊娠の危険を冒しているとした報告書を発表した。

連盟は、原因の大半は避妊具を利用できないことと指摘。青年層の避妊法の知識欠如、女性の避妊具への不満もあると述べている。

(毎日新聞 一九九二・九・二)

## 六五歳以上「人口比最高の13%」一六三万人

### 四人に一人が仕事持つ

六十五歳以上の高齢者が日本の総人口に占める割合は十五日現在の推計で一三%で、高齢化が一層進んでいることが敬老の日を前に総務庁がまとめた統計調査で明らかになった。また、高齢者のほぼ四分の一が六十五歳を超えても仕事を続けており、欧米諸国に比べてきわめて高い水準を維持していることも、九一年の調査データから浮き彫りになった。

総務庁が十四日まとめた調査によると、今月十五日現在の六十五歳以上の推計人口は、千六百二十二万人で、総人口に占める比率は前年より〇・五ポイント伸びて一三・〇%に。総数、人口比とも過去最高で、高齢化社会の進行を一層裏付けた。男女別では、男性六百五十九万人、女性九百六十三万人。総人口比でも、男性一〇・八%、女性一五・二%で、女性優位が際立っている。

日本の高齢者の総人口比は、ス

ウェーデンの一七・八%(九〇年)、英国の一五・六%(八九年)に比べてなお低いが、厚生省などによると、二〇〇五年には、スウェーデンを抜いて、世界一となる推計がある。

九一年の労働力調査によると、働いている六十五歳以上の人の割合は同代の二四・九%(年平均)。

### 厚生省推計

## 人口ピーク、二〇一一年

### 六五才以上は二〇一八年に25%を超す

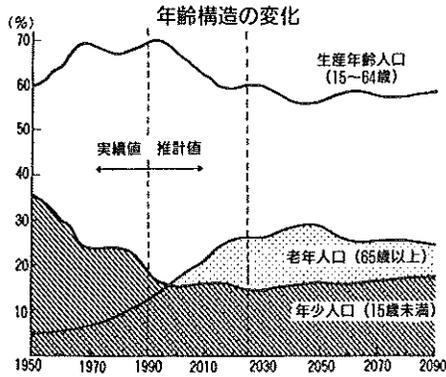
厚生省人口問題研究所は二十五

日、一九九〇年十月一日実施の国勢調査などを基に試算した「日本の将来推計人口」を発表した。それによると①日本の人口は十九年後の二〇一一年にピークの一億三千四十四万人に達する②六十五歳以上の老年人口は二〇一八年に総人口の二五%を超え「四人に一人以上が老人」の時代を迎える、な

どとしている。

高齢化社会に進むスピードは一九八六年に発表した推計より速まっており、医療や福祉、社会保障など施策に大きな影響を及ぼしそうだ。

同推計は国勢調査の年齢別人口をもとに二〇二五年までの人口動態を試算、その後二〇九〇年までの六十五年間を「参考推計」とし



て予測した。同研究所は昨年六月に暫定推計を発表しているが、これは国勢調査に基づいていない。このため今回は国勢調査、厚生省の人口動態統計、総務庁の推計人口なども加え、より正確な推計値を出した。

推計の前提となる平均寿命は二〇二五年に男性が七十八・二七歳（現在より約二歳の伸び）、女性が八十五・〇六歳（同約三歳の伸び）に。また合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産む子供の数）は一・八〇人と現在（一・五三人）より増えるの見込んだ。

総人口は一九九〇年の一億二千三百六十一万人から増え続け、二〇〇八年に一億三千万人を突破。しかし二〇一一年にピークを迎えた後減少に転じ、二〇七四年には九千九百八十二万人で一億人を割る。

## 病院に“冬の時代”

総数で減少、病床数も最低の伸び

厚生省調査

ピークの年は一九八六年の推計で二〇一三年（一億三千六百二十五万人）、昨年の暫定推計で二〇一〇年（一億二千九百四十五万人）だったのを修正した。

（毎日新聞 一九九二・九・二六）

人口十万人あたりの病院数平均は八・一施設で、前年（八・二施設）より微減。

一方、患者の一般病床利用率を病院規模別にみると、五百床以上六百床未満が最も高く八六・六％、逆に最も低いのは五十床未満で六八・四％。患者が利用する病院が小規模病院から大規模病院へと移行している傾向が数字にも表れた。

八五年の医療法改正で都道府県は管内の二次医療圏（三百四十一

厚生省は二十九日、全国の病院や患者の実態をまとめた「九一年医療施設調査・病院報告」を発表。調査は一九九〇年十月から昨年十月までの一年間の医療施設の開設、廃止など動態状況を集計した。

病院数は一万六十六施設で前年より三十施設（〇・三％）減。五

三年の調査開始以来初めて前年より減った。休業した病院数は百

十六施設で最近五周年平均（百三十一・六施設）より少ないが、開

設・再開が八十六施設で前年の百四十九施設から激減した。

病院規模別にみると、百床未満の病院が七十四施設（一・六％）

減ったが、百床以上六百床未満の

大規模病院は逆に四十四施設（〇・八％）増えていた。またこの期間に休業した病院（百十六施設）のうち百床未満が九十九施設（八五・三％）を占めていた。

一般診療所は八万二千百十八施設で、前年より千二百六十六施設

（一・六％）増。うち病床がない無床診療所が二・六％増え、有床診

療所は〇・九％減った。歯科診療所は五万三千六百三十三施設で前年

より千四百十七施設（二・七％）増。病院の病床数は百六十八万五千

五百八十九床で前年より八千七百八十六床（〇・五％）増えたが、

伸び率最低だった九〇年調査時（〇・九％増）を下回った。

だが八九年三月に全都道府県で計画策定が終了し、「増床ラッシュ」は一段落した。

同省は、病院が大規模になるのは高度医療機器を備えた医療施設に患者が集中する傾向が顕著になっているためと指摘。病室のアメニティー（快適さ）充実なども病院を選ぶ基準としてクローズアップされるとみられ、こうした面での病院間の競争が激化しそうだ。

（毎日新聞 一九九二・九・三〇）

# A P D A 賛助会員

ご入会のお願い

人口問題は、二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九一年の世界人口は五十四億人、そのうちアジアの人口は約六〇％を占める三十二億人にのぼります。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に深刻な影響を及ぼします。

世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っている——  
といっても過言ではありません。

いま、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための焼畑農業や、燃料としての薪伐採などは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところになっていきます。また、人口問題では爆発的に人口の増加を続ける地域と、日本などのように、これ以上子供が欲しくないという夫婦がふえている地域、このことがもたらす高齢化現象に伴う労働力不足や福祉費の増大など、さまざまな重大な社会・経済問題も発生しています。

これらの根源は、すべて「人口」問題に帰結されます。

A P D A (アプダ) は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策をさぐり協調するため、日夜、真剣に努力を続けています。

何卒、あすの人類の明るい未来と、共存のために皆さまの尊いご協力を心からお願いいたします。

## 会員の特典

- 会費や寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置がとられています。
- 季刊誌「アジア—人口と開発」や研究書等が送られます。
- 人口と開発に関する海外情報が得られます。

賛助会費 1口 50,000円(年額)

免税措置：当法人は、所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

〈申込先〉

〒100 東京都千代田区永田町2-10-2

永田町TBRビル710号室

財団法人 アジア人口・開発協会

(A P D A)

T E L 03-3581-7770

F A X 03-3581-7796

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
—インド国—  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
—India—
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書  
Basic Survey (II) on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China  
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報告書  
(中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査  
Basic Survey Report on Population and Family  
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発  
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査  
—データ編—  
Survey of Urbanization, Living Environment and  
Welfare in Bangkok —Data—  
(英語版)
7. スライド  
日本の都市化と人口 (日本語版)  
Urbanization and Population in Japan (英語版)  
日本的城市化与人口 (中国語版)  
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang  
(インドネシア語版)

### 昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
—インドネシア国—  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
—Indonesia— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
—インドネシア国—  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
—Indonesia— (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究  
—人的能力開発の課題に即して—
4. 日本の労働力人口と開発  
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集  
Demographic and Socio-Economic Indicators on  
Population and Development (英語版)

## 本協会実施調査報告書及び出版物

### 昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書  
Basic Survey on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China (英語版)  
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書  
(中国語版)

### 昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
—インド国—  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
—India— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
—タイ国—  
Report on the Basic Survey of Population and Deve-  
lopment in Southeast Asian Countries  
—Thailand—
3. 日本の人口転換と農村開発  
Demographic Transition in Japan and Rural Deve-  
lopment (英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese  
Rural Areas —Data— All the households of two  
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires  
(英語版)  
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告  
—对吉林省两个村进行全戸面談調查的结果—  
—統計編— (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口  
—その軌跡— (日本語版)  
Agricultural & Rural Development and, Population  
in Japan (英語版)  
日本农业农村的发展和人口の推移 (中国語版)  
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan  
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)  
(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ  
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

### 昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
—タイ国—  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
—Thailand— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——中華人民共和国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——China——（英語版）
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——タイ国——
4. 日本の人口と家族  
Population and the Family in Japan（英語版）
5. アジアの人口転換と開発——統計集——  
Demographic Transition and Development in Asian  
Countries ——Overview and Statistical Tables——  
（英語版）
6. スライド  
日本の人口と家族（日本語版）  
Family and Population in Japan  
——Asian Experience——（英語版）  
日本の人口と家庭（中国語版）  
Penduduk & Keluarga Jepang（インドネシア語版）
7. ネパール共和国人口家族計画基礎調査

### 平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——バングラデシュ国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development ——Bangladesh——  
（英語版）
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——ネパール国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Nepal——（英語版）
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——マレーシア国——
4. 日本の人口構造変動と開発  
——高齢化のアジア的視点——  
Structural Change in Population and Development  
——Japan's Experience in Aging——（英語版）
5. スライド  
高齢化社会への日本の挑戦  
——生きがいのある老後を目指して——（日本語版）  
Aging in Japan ——Challenges and Prospects——  
（英語版）  
迈入高齢化社会的日本正面臨挑戦  
——追求具生命意义的老年生涯——（中国語版）

6. スライド 日本の産業開発と人口  
——その原動力・電気——（日本語版）  
Industrial Development and Population in Japan  
——The Prime Mover・Electricity——（英語版）  
日本の産業発展と人口  
——其原動力—電気——（中国語版）  
Pembangunan Industri dan kependudukandi Jepang  
——Penggerak Utama・Tenga Listrik——  
（インドネシア語版）
7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査  
Complementary Basic Survey Report on Population  
and Family Planning in the kingdom of Nepal

### 昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——中華人民共和国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
——China——（英語版）
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——中華人民共和国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——China——（英語版）
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——フィリピン国——
4. 日本の人口と農業開発  
Population and Agricultural Development in Japan  
（英語版）
5. ネパールの人口・開発・環境  
Population, Development and Environment in Nepal  
（英語版）
6. スライド  
日本の人口移動と経済発展（日本語版）  
The Migratory Movement and Economic Develop-  
ment in Japan（英語版）  
日本の人口移動と経済発展（中国語版）  
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi  
Di Jepang（インドネシア語版）
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

### 昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——ネパール国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
——Nepal——（英語版）

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——中華人民共和国——
4. 日本の地域開発と人口 ——1990年代の展望——  
Regional Development and Population in Japan  
——Trends and Prospects in the 1990s——  
(英語版)
5. スライド  
日本の地域開発と人口 (日本語版)  
Regional Development and Population in Japan  
(英語版)  
日本の区域开发和人口 (中国語版)  
Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang  
(インドネシア版)
6. アジアの労働力移動  
Labor Migration in Asia (英語版)

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang  
(インドネシア語版)

6. アジア諸国の農業開発 ——5カ国の比較——  
Strategic Measures for the Agricultural Development  
——Comparative Studies on Five Asian Countries——  
(英語版)  
(本作品は、1990年(第)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

## 平成2年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——フィリピン国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development ——Philippine——  
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——バングラデシュ——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Bangladesh—— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——インドネシア国——
4. 日本の人口・開発・環境 ——アジアの経験——  
Population, Development and Environment in  
Japan ——Asian Experience—— (英語版)
5. スライド  
日本の環境・人口・開発 (日本語版)  
Environment, Population and Development in  
Japan (英語版)  
日本の環境・人口・開発 (中国語版)  
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang  
(インドネシア語版)  
(本作品は、1991年(第)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)
6. アジアの人口都市化 ——統計集——  
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

## 平成3年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——スリランカ国——  
Report on the Survey Rural Population and  
Agricultural Development ——Srilanka——  
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——フィリピン国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Philippines—— (英語版)

7月12日 125日	平成4年度「東南アジア諸国等人口開発基礎調査」調査団をベトナム国に派遣。(団長・桐生稔、大塚友美、遠藤正昭)
8月2日 17日	平成4年度「アジア諸国の労働力流出に関する調査研究」調査団をスリランカに派遣。(団長・菊池眞夫、渡辺真知子、大塚友美、楠本修)
8月3日 8日	平成4年度「アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査」予備調査団をマレーシアに派遣。(団長・広瀬次雄、遠藤正昭)
9月14日 26日	平成4年度「アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査」調査団をマレーシアに派遣。(団長・福井清一、大塚友美、楠本修)
9月16日	本協会理事会開催 (一)平成4年度上半期事業進歩状況報告 (二)平成5年度事業計画・収支予算 於 赤坂プリンスホテル

## 編集集 後記

◇国際会議で日本の国会議員が、「人口問題」で価値ある活躍をしています。六月のブラジル・リオでの地球サミットにおける東祥三代議士(公明)と高桑栄松参院議員(公明)の現地における講演。八月二十一日、インドネシア・バリ島での第四回アジア・太平洋人口会議における桜井新代議士(自民)の、AFPPD(人口・開発

に関するアジア議員フォーラム)を代表しての提言です。(いずれも本号掲載)  
◇三議員のアピールは、各国政府、専門家などの間で共感を呼び、日本の国会議員のステイタスを大いに高めました。  
一部政治家が金権、汚職にまみれ、国民の間に言い難い政治不信が渦巻いている昨今、世界平和を希求し、人類と地球の将来に真剣に献身する、本格派のこうした「政治家」が相次いで現われることを期待したいものです。

## 表紙の写真説明

ネパールの首都カトマンズより、険しい山道を45km入ったところにカブレパランチョク郡ドリッケル村の母子保健家族計画クリニックがあった。



このクリニックでは定期的に乳幼児の検診や予防接種などを行っている。

母親たちは、正装して山道を一日がかりでクリニックを訪れ、子供の健康状態や予防接種の状況を持参したカード(男の子はブルー、女の子はピンク)に記入してもらう。この母子も、BCGの予防接種、ネパールの乳児死亡率が最も高い原因である、下痢症の応急手当のための簡易経口補液(砂糖と食塩の添加液)の治療法や栄養指導を受け、ひと息ついたところである。

## 人口と開発・秋季号(通巻42号)

1992年10月1日発行(季刊)

### ●編集発行

財団法人 アジア人口・開発協会

〒100 東京都千代田区永田町2-10-2

永田町 TBRビル710号

TEL (03) 3581 - 7770(代)

FAX (03) 3581 - 7796

### ●印刷

文化印刷株式会社

おおきく  
深呼吸して  
地球の空気が  
いっしょに  
たくさん  
元気を  
すいこもう  
えいっ!!



絵と文 さくらももこ  
© 株式会社プロダクション

# 安心と暮らしていこう。

本当のゆとりって何だろう。本当の豊かさって何だろう。

人生をしっかりと考えていきたい、そんな時代になってきました。

そして生命保険は明日のあなたを支える力です。

生命保険各社では、終身保険、個人年金保険、介護保険、医療保険など、  
あなたの暮らしの力となる、さまざまなタイプの生命保険をご用意しています。

ご相談ください。あなたの今日、そして明日。

生活設計の専門家が、あなたに最適な生命保険プランをお届けします。

## あなたのそばに、生命保険。

 生命保険協会

〒100 東京都千代田区丸の内3-4-1 TEL. 03(3286)2644

**11月は、生命保険の月** 素敵なきがいき 大きな安心 暮らしいきいき 生命保険

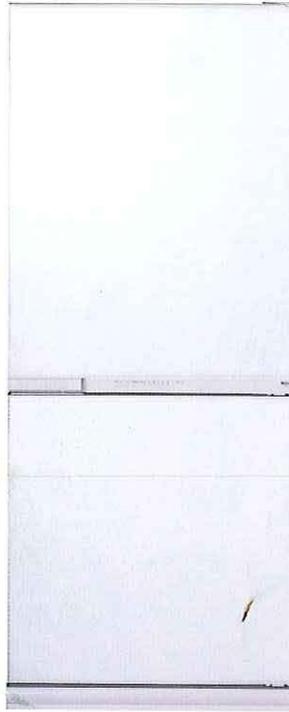
生命保険の  
標語が  
決まりました。

生命保険の標語募集にたくさんのご応募をいただき、ありがとうございます。厳正な選考の結果、最優秀賞は滋賀県の小門優子さんの作品「素敵なきがいき 大きな安心 暮らしいきいき 生命保険」に決定いたしました。また、優秀賞に選ばれた方は、右記の皆さまです。

茨城県・林ともみ/東京都・井上三夫・長谷川寛子・山倉重男・山岡直美/  
長野県・青柳久美/中島仁洋子/岐阜県・神谷マサ子/三重県・小林秀夫/  
滋賀県・本田秀雄/京都府・角田智子/大阪府・今岡静雄・菅景子/兵庫  
県・原玲子・村上正己/山本紀子/岡山県・服部国広/福岡県・瀬口裕二/  
大分県・足立安則/宮崎県・平田秀富(敬称略)佳作100点については、賞  
品の発送をもって発表にかえさせていただきます。

# National

## 主張しない。



## 主張する。

扉を閉じれば、主張しないデザイン。開けば、主張する機能。「本物の高品質」をどこも追求した冷蔵庫ができました。

- ① 永く使えること。ドアには、鏡のように美しい、初めてのガラス面材を採用。ビール瓶が当たった程度では、びくともしない強さです。ドアのヒンジには自動車用の鋼板を使用し、本体の鉄板も厚くするなど、十年以上のご愛用による歪みに備えました。
- ② たろふり、しっかり冷やせること。320ℓの冷蔵室と、180ℓの冷凍室。合計500ℓのゆったりサイズで、まじめ買いやホームパーティーにも応えます。冷凍室には、全く新しい「ファインストック」機能を採用。余裕たっぷりのコンプレッサーが



ドアを閉閉しても素早く強く急速冷却。一定温度をキープして、鮮度を長期間守ります。③ 基本性能に富んでいること。「パシヤル保存&解凍」や「浄水機能つき自動透明製氷」など、食生活に不可欠な機能もそれぞれ高めました。

詳しい資料をお送りします。ハガキまたはファクスに住所・氏名・年齢・職業・電話番号を明記して左記まで。

〒525 草津市野路町2275 松下冷機性冷蔵庫事業部

B500きょうの料理係：FAX 07751631988

NRB500標準価格600,000円税別幅746×奥行698×

高さ1791㎜。標準価格には、配送設置調整工事等の費用は含まれておりません。

ホンモノと暮らしたいから。

# B500

ナショナル パシヤル 冷蔵庫